

JFMA FORUM 2014

公共施設・インフラの更新問題による 地方自治体経営の危機と 解決策としてのPFI/PPP(官民連携)

2014年2月14日

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会
理事長 植田 和男



内 容

- I. 日本PFI・PPP協会について
- II. 我が国における財政状況
- III. 地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題
- IV. PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(概要)
- V. PFI・PPPとは
- VI. PFI方式とは
- VII. PFI/PPP、指定管理者制度の活用
- VIII. 「支出の縮減と収入の増加」PFI・PPPの役割
- IX. 事例研究
- X. 公共施設・インフラ更新問題への対応フロー(例)

I . 日本PFI・PPP協会について

沿革

日本PFI・PPP協会はPFI・PPPの考え方、実施手順を地方公共部門、民間企業及びPFI・PPP事業者が正しく理解し活用するための啓蒙、そして必要な政策提言等を政府、関係機関に積極的に行うことを趣旨とする非営利活動団体として、1999年9月2日に設立された。

2000年3月に、経済企画庁(現・内閣府)より特定非営利活動法人の認証を受けた。

事業内容

1. PFI・PPP事業の啓蒙普及
2. PFI・PPP事業に関する教育、資格制度の実施
3. PFI・PPP事業実現の為に必要な規制緩和対策等の提言
4. PFI・PPP事業の採用に関わる相談窓口、調査支援活動の実施
5. PFI・PPP事業の経営全般、モニタリング、係争等相談窓口の実施
6. PFI・PPP事業の情報収集及びその提供
7. PFI・PPP事業関係者の全国ネットワーク構築
8. PFI・PPP事業海外情報整備及び海外案件実態調査の実施
9. PFI・PPP事業に関わる書籍、ビデオ等出版物の企画、制作、刊行
10. その他、PFI・PPP事業、第3セクター事業等に関する相談窓口の実施

I .日本PFI・PPP協会について

協会会員



特別（行政）会員

都道府県:47 / 市:521 / 区:17 / 町:79 / 村:2 / その他行政組合等:11

合計:677団体 (平成26年1月22日現在)

【主な自治体】

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、千代田区、中央区、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、
大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 等

一般（民間企業）会員

合計:151団体 (平成26年1月22日現在)

【主な企業グループ】

建設会社(スーパーゼネコン5社含む)、建設・設計コンサルタント、ビルメンテナンス、施設維持管理・運営企業、製造・エンジニアリング企業、銀行、
総合商社、不動産企業、保険企業、総合法律事務所、会計事務所 等

セミナー・講演会活動

- ①セミナー・勉強会
487か所、約45,231人（平成11年9月～平成25年8月累計）
- ②講習会
全国33か所、約1,836人（平成25年度8月現在実績）
- ③内閣府 PFI専門家派遣に基づく講師派遣
全国13か所（平成25年度8月現在実績）

【開催都市】

広島県廿日市市、茨城県茨城町、埼玉県、東京都日野市、埼玉県所沢市、三重県、茨城県行方市、群馬県高崎市、茨城県、香川県善通寺市、
大阪府吹田市、兵庫県西宮市、岡山県津山市

ホームページ・メルマガ等による情報提供

- PFI事業の進捗情報
- 可能性調査やそれ以前の情報を掲載する初期PFI・PPP情報
- PFI・PPPに関連する様々なニュース
- 会員企業や会員自治体からの情報掲載
- PFI的事業、DBO、地域振興官民連携事業等の情報掲載
- PFI事業関連データベースの公開

出版事業

- PFI年鑑の発刊（2004年度より10年間継続）

部会・研究会活動

①仙台空港等と公共施設等運営権研究会

仙台空港民活化に関する調査・研究活動。

大手建設企業、総合法律事務所、施設維持管理・運営企業等が参加。

②IR(カジノを含む統合型リゾート)発案部会

日本版カジノ実現に向けた研究活動。「おもてなしカジノ」の啓発を推進。

③観光資源創造官民連携事業部会

地方自治体の歳入増、地域雇用増進等に資する「観光資源の創造」。

④公共施設更新関連問題

厳しさを増す地方自治体経営にあつて、効率的な公共施設サービス、施設規模の適正化の実現の提言等。

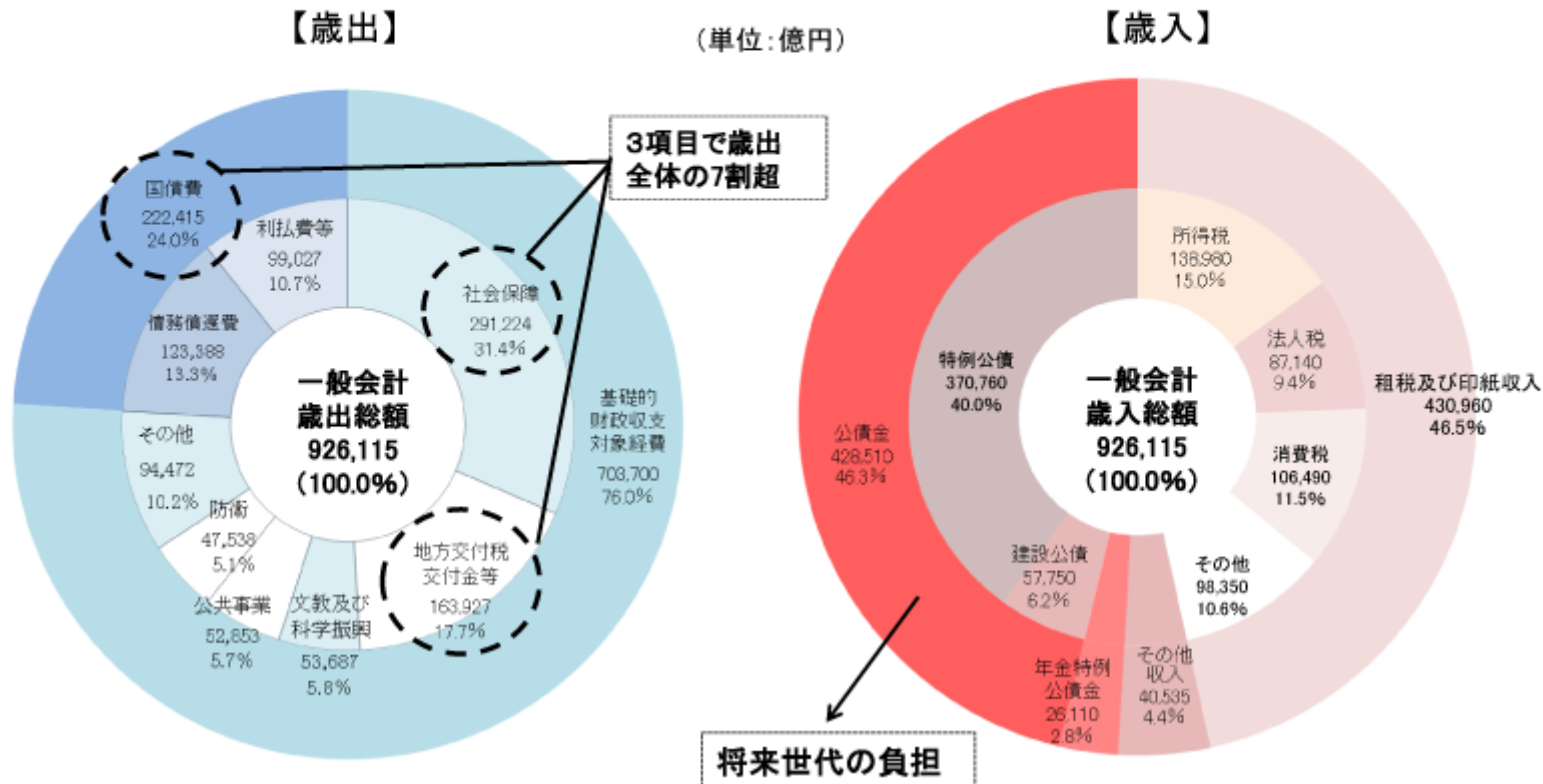
公共施設白書データベースの構築。

PFI・PPP事業 調査委員会活動(平成24・25年度)

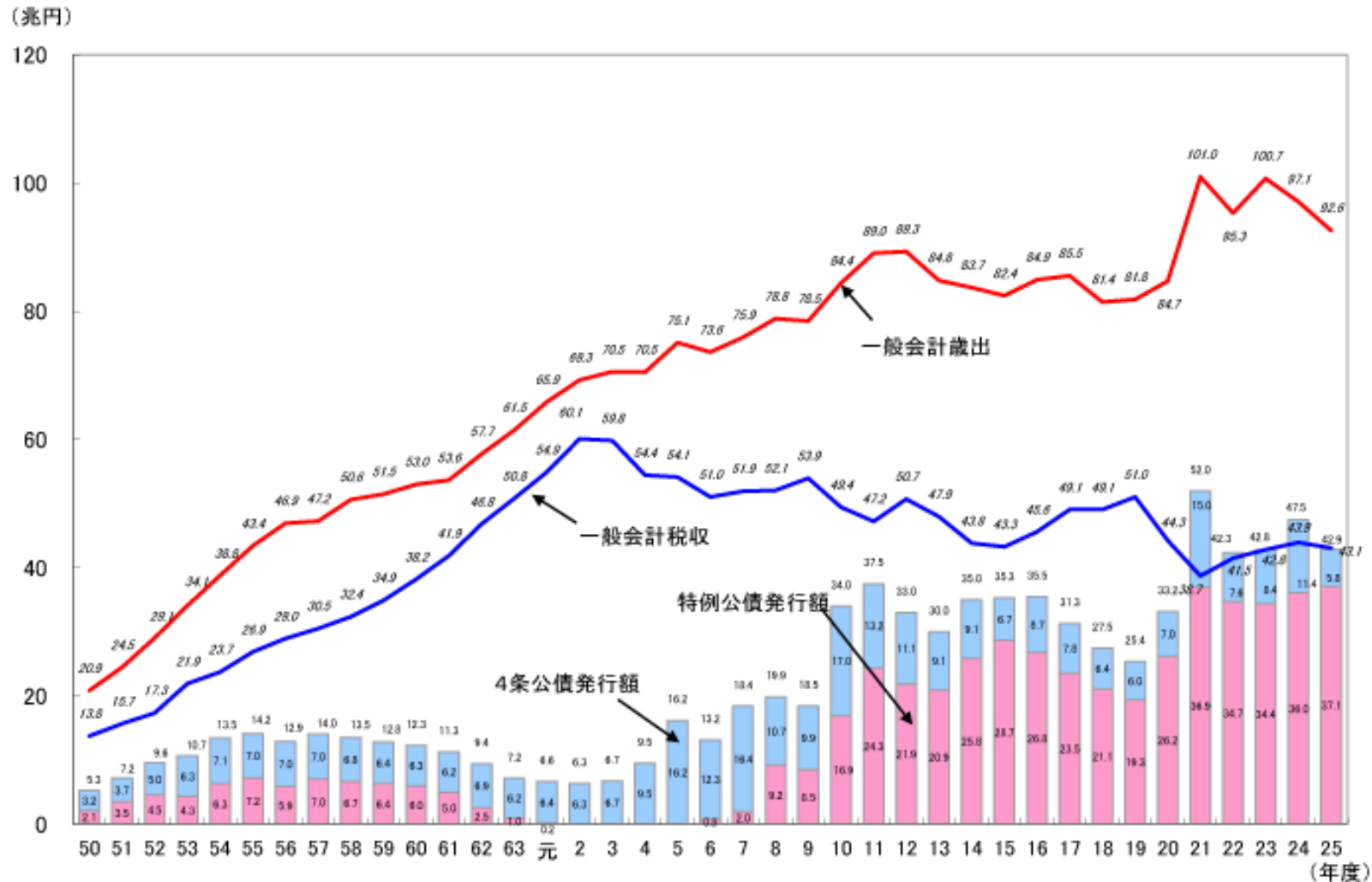
名 称	主 体	期 間	関与の役割
橿原市市有地活用検討委員会	奈良県橿原市	2012年12月～継続中	委 員
那覇港総合物流センター可能性調査検討委員会	那覇港管理組合	2012年12月～2013年3月	委 員
敦賀駅西地区土地活用検討部会	福井県敦賀市	2013年1月～継続中	委 員
湖周地区ごみ処理施設事業者選定委員会	湖周行政事務組合	2013年1月～継続中	委員長
ごみ再資源化施設整備及び運営事業PFI業者選定委員会	御殿場市・小山(おやま)町広域行政組合	2013年8月～継続中	委員長
空手道会館(仮称)管理運営及び展示計画策定業務委員会	沖縄県	2013年8月～継続中	委 員

Ⅱ .我が国の財政状況

平成25年度一般会計予算は約92.6兆円ですが、このうち歳出についてみると、国債の元利払いに充てられる費用(国債費)と地方交付税交付金と社会保障関係費で、歳出全体の7割超を占めています。一方、歳入のうち税収は約43兆円であり、一般会計予算における歳入のうち、税収でまかなわれているのは5割に満たず、5割弱は将来世代の負担となる借金(公債金収入)に依存しています。

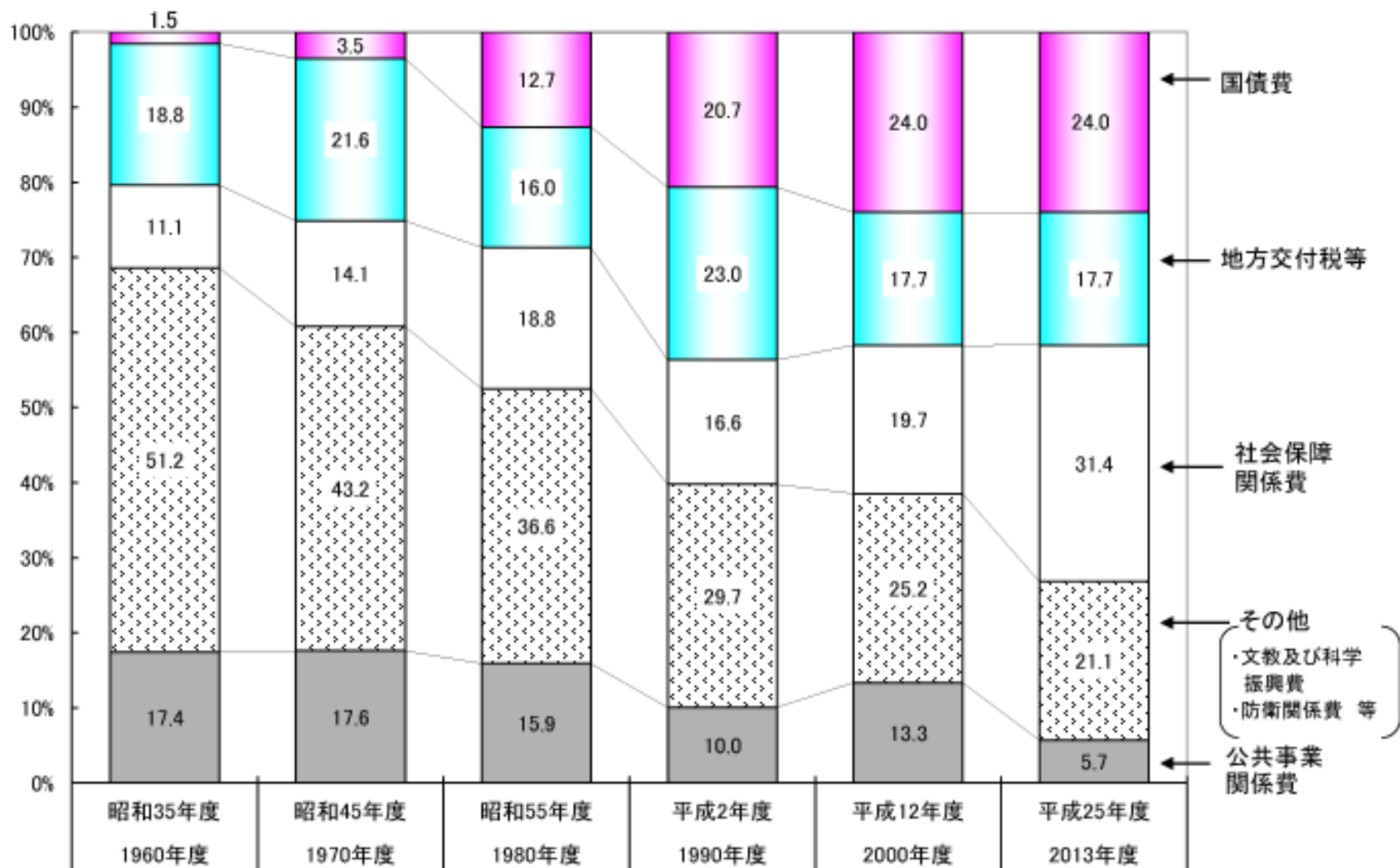


出典:【財務省】日本の財政を考える



(注1) 平成24年度までは決算、25年度は予算による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

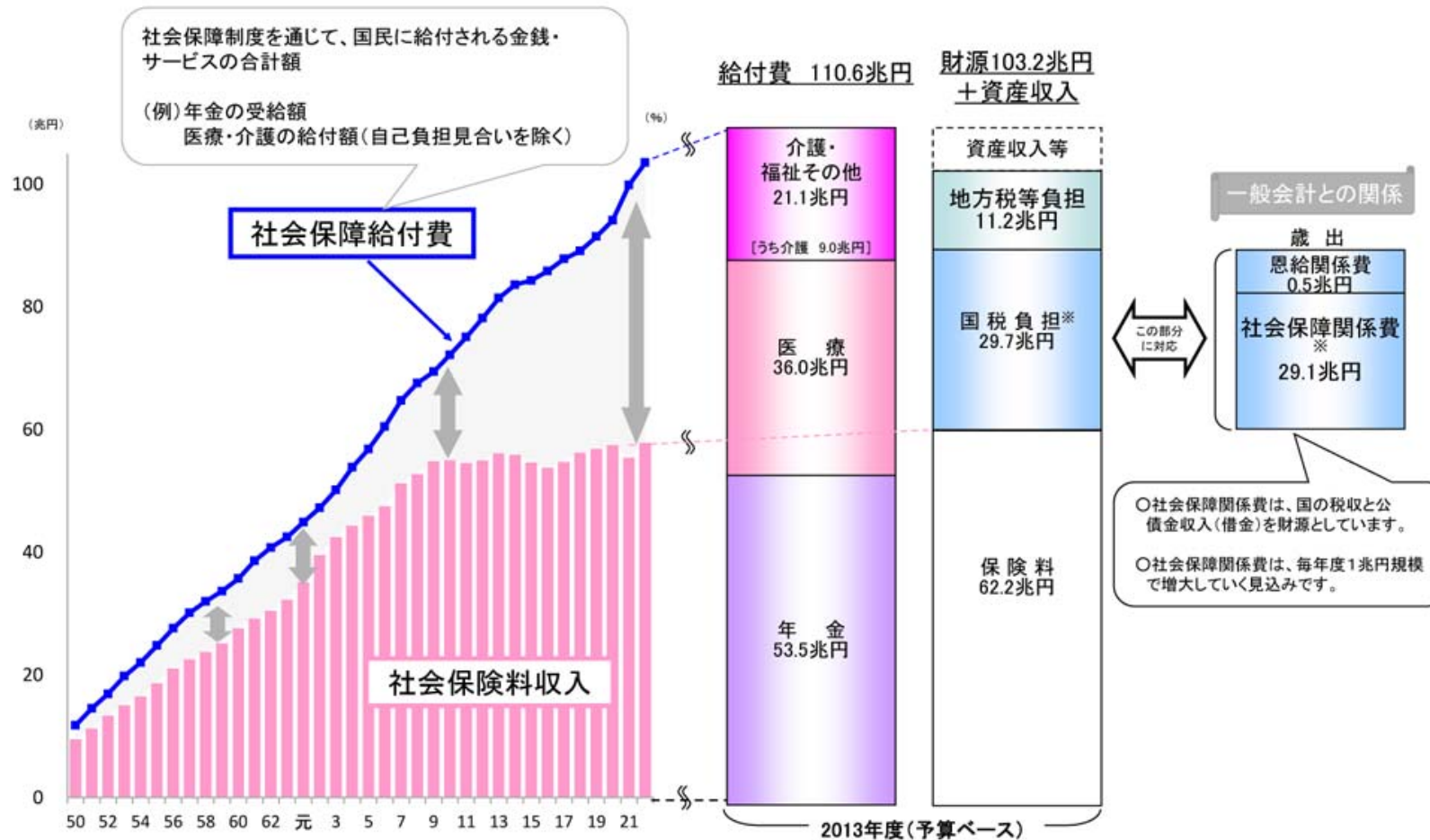
出典:【財務省】日本の財政を考える



(注)平成12年度までは決算、25年度は予算による。

出典:【財務省】日本の財政を考える

高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保険料収入は横ばいで推移し、その差額は拡大傾向。この差額は主に、国や地方の税負担で賄われる。

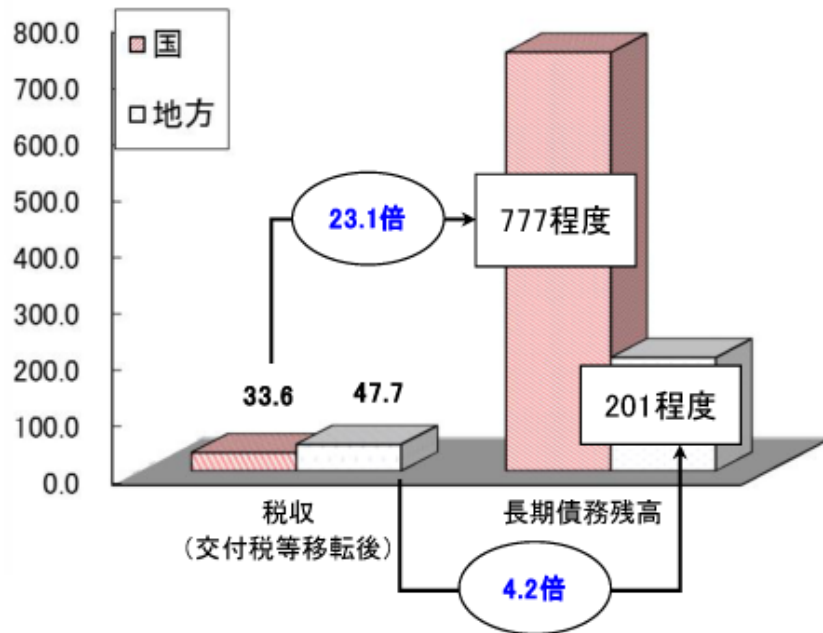


※数値は基礎年金国庫負担2分の1ベース。
(出典) 社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、平成25年度(予算ベース)は厚生労働省推計。

出典:【財務省】日本の財政を考える

○債務残高と税収の比率(平成25年度)

※他のG7諸国は、国:2~5倍程度、地方:1~3倍程度



(注)長期債務残高は、国:地方とも、平成25年度末の見込額である。
 交付税及び譲与税配布金特別会計の借入金は、地方負担分であることから、地方に計上している。
 国と地方の基礎的財政収支、国と地方の財政収支については「中長期の経済財政に関する試算」(平成25年8月8日 内閣府)

○国と地方の基礎的財政収支

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国	▲34.6兆円程度	▲32.8兆円程度	▲36.0兆円程度
地方	3.2兆円程度	2.2兆円程度	2.0兆円程度

○国と地方の財政収支

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国	▲40.0兆円程度	▲40.1兆円程度	▲43.7兆円程度
地方	▲0.2兆円程度	▲0.6兆円程度	▲0.7兆円程度

○国と地方の長期債務残高

	平成24年度	平成25年度	増減額
国	731兆円程度	777兆円程度	+46兆円
地方	201兆円程度	201兆円程度	▲1兆円

出典:【財務省】日本の財政を考える

I. 基本認識

- 今後10年間(2013年度から2022年度)の平均で、名目GDP3%程度、実質GDP2%程度の成長を目指す。民需主導の持続的成長と財政健全化の好循環を目指していく。

II. 財政健全化に向けた目標

- 国・地方の基礎的財政収支(以下、PB)について、①2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減、②2020年度までに黒字化、③その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。

III. 平成27年度(2015年度)の目標達成に向けて

1 基本的な取組

- 国・地方のPB赤字の大宗を占める国の一般会計のPB赤字について改善を図る必要。
- 国の一般会計PBについて、少なくとも平成26・27年度の各年度4兆円程度改善。26年度予算においては▲19兆円程度、27年度予算においては▲15兆円程度とし、これをもって、半減目標を達成。
- 新規国債発行額については、平成26年度、平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力。
- 地方財政についても、地方財政の安定的な運営の観点を踏まえ、国の歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の一般財源の総額については、平成26年度、平成27年度において、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

2 歳出面・歳入面の取組

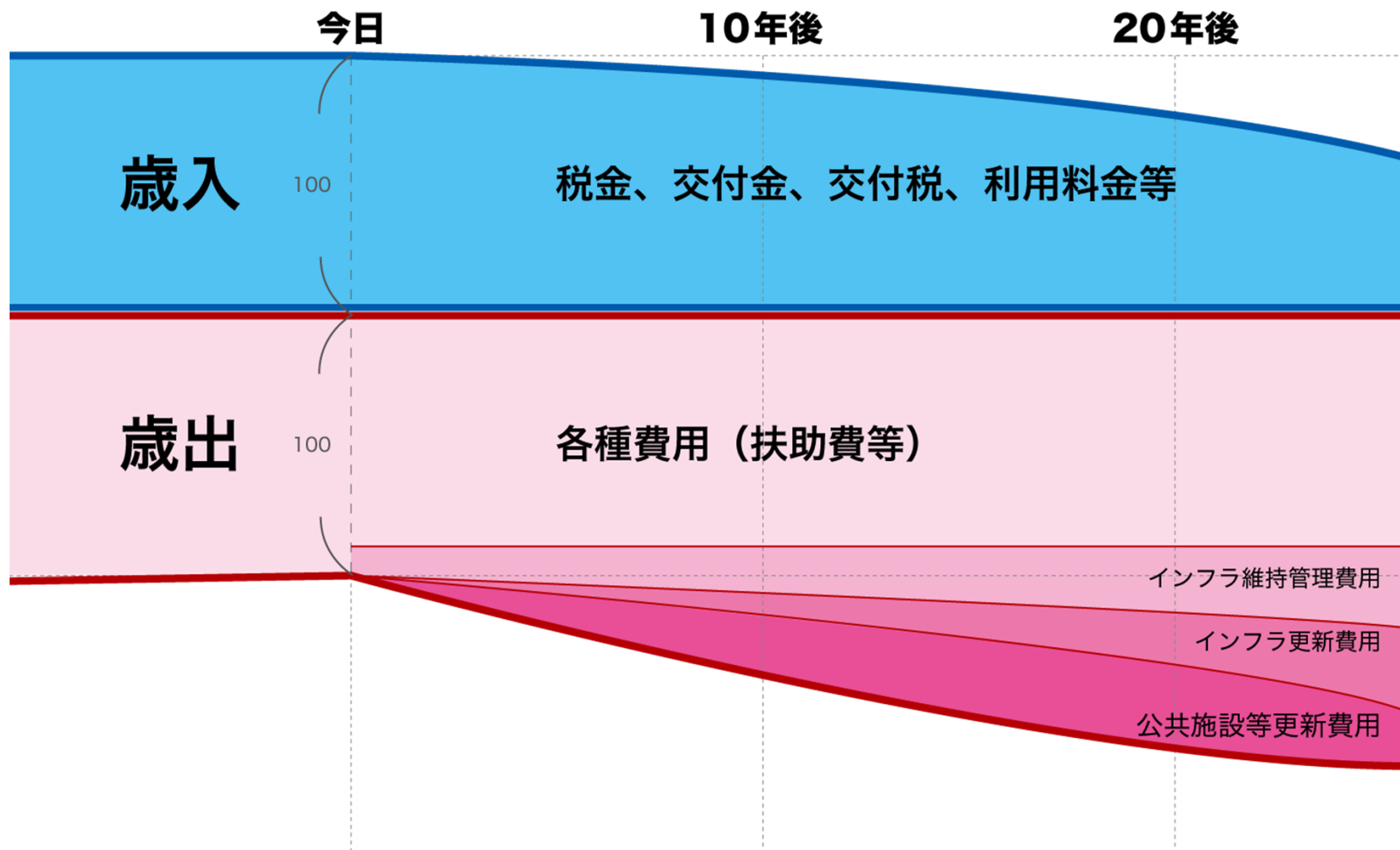
- 社会保障:人口高齢化等による増勢がある中で、極力全体の水準を抑制。年金マクロ経済スライド発動の前提となる特例水準の解消、後発医薬品の使用促進に具体的進捗がみられるよう取り組む。
- 社会資本整備:投資効果の高い事業への重点化を図るなど、選択と集中を徹底。
- 地方財政:経済再生にあわせリーマン後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく必要。

IV. 平成32年度(2020年度)の目標達成に向けて

- 平成27年度(2015年度)までの取組と同様に、一般会計上のPBを改善し、黒字化させる。
- 各年度の予算において、歳出面では、無駄の排除などでPB対象経費を極力抑制し、経済成長によりGDPを増大させることで、PB対象経費の対GDP比を逡減させていく。歳入面では、経済成長を通じて税収の対GDP比の伸長を図る。さらに、増大する社会保障は、制度改革を含めた歳出・歳入両面の取組によって財源を確保することを検討。

Ⅲ.地方自治体経営と 公共施設・インフラ更新問題

Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題



Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題

公共施設白書作成状況①

総数:123件 [更新費用予測:76件 インフラ:11件]

No.	自治体	資料名	製作年度	更新費用	インフラ
1	北海道	北海道ファシリティマネジメント導入基本方針	H18年3月		
2	赤平市	遊休公共施設等整備計画(未公開)	H25年2月		
3	青森県	青森県県有地施設利活用方針	H19年3月		
4	岩手県	盛岡市における公共施設マネジメント手法	H24年5月		●
5	福島県	会津若松市公共施設白書	H24年2月	●	
6	茨城県	取手市公共施設マネジメント白書	H23年5月	●	
7	土浦市	土浦市公共施設白書	H23年3月	●	
8	高萩市	高萩市公共施設マネジメント白書	H25年1月	●	
9	龍ヶ崎市	龍ヶ崎市公共施設再編成の基本方針	H25年2月	●	
10	栃木県	栃木県県有財産の総合的な利活用に関する指針	H23年3月		
11	宇都宮市	※自治体内にてデータベース化	H22年3月	●	
12	日光市	日光市公共施設マネジメント白書	H24年6月	●	
13	足利市	足利市の公共施設調査結果報告書	H24年11月	●	
14	群馬県	前橋市公共施設白書	H25年7月	●	●
15	埼玉県	川口市施設白書	H21年3月	●	
16	志木市	志木市公共施設安心安全計画	H23年2月		
17	所沢市	所沢市公共施設マネジメント白書	H24年3月	●	
18	さいたま市	さいたま市公共施設マネジメント計画「平成23年度白書編」	H24年6月	●	●
19	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市公共施設修繕白書 鶴ヶ島市公共施設診断カルテ	H24年12月	●	
20	川越市	川越市公共施設マネジメント白書	H25年3月	●	
21	戸田市	戸田市公共施設マネジメント白書	H25年6月	●	
22	千葉県	習志野市公共施設マネジメント白書 習志野市公共施設再生計画策定に対する提言	H21年3月 H23年3月	●	
23	佐倉市	佐倉市公共施設白書平成21年版 佐倉市公共施設白書平成22年版	H23年5月 H24年4月		
24	成田市	成田市公共施設白書	H25年3月	●	
25	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市公共施設白書	H25年3月	●	
26	船橋市	船橋市公共建築物保全計画	H25年5月	●	
27	東京都	新宿区	HPIによる公開無し	H13年10月	
28	八王子市	八王子市施設白書 新たな施設展開	H14年3月 H18年8月	●	
29	練馬区	練馬区施設白書	H16年7月	●	
30	足立区	足立区施設白書	H18年2月		

Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題

公共施設白書作成状況②

No.	自治体	資料名	製作年度	更新費用	インフラ	
31	東京都	江東区	江東区施設白書	H18年3月		
32		小平市	小平市施設白書	H19年6月		
33		中野区	中野区施設白書	H20年3月		
34		狛江市	狛江市公共施設再編方針	H21年3月		
35		西東京市	西東京市公共施設保全計画	H21年3月	●	
36		中央区	中央区施設白書	H22年3月		
37		杉並区	杉並区施設白書2010	H22年4月	●	
38		府中市	府中市公共施設マネジメント白書	H23年3月		
39		立川市	立川市公共施設白書	H23年6月		
40		北区	北区公共施設白書	H23年6月	●	
41		葛飾区	葛飾区施設白書 平成23年度版	H23年9月		
42		武蔵野市	武蔵野市公共施設白書	H23年9月	●	
43		多摩市	多摩市施設白書	H24年1月	●	
44		国立市	国立市公共施設白書	H24年2月		
45		目黒区	目黒区施設白書	H24年2月		
46		小金井市	小金井市施設白書	H24年3月	●	●
47		三鷹市	公共施設維持・保全計画2022	H24年3月	●	
48		東村山市	東村山市施設白書	H25年3月	●	
49		青梅市	青梅市公共施設再編基本方針 青梅市公共建築物保全整備計画	H23年3月 H25年4月	●	
50		墨田区	墨田区施設白書	H25年5月	●	
51		板橋区	公共施設等の整備に関するマスタープラン	H25年5月	●	
52		豊島区	平成12年度豊島区施設白書 平成20年度豊島区施設白書 平成25年度豊島区施設白書	H12年9月 H20年3月 H25年5月	●	
53		世田谷区	世田谷区公共施設白書2013	H25年9月	●	
54		神奈川県	県有地・県有施設の財産経営戦略	H23年3月	●	
55		藤沢市	藤沢市公共施設マネジメント白書	H20年11月	●	
56		平塚市	平塚市施設白書	H20年11月		
57		秦野市	秦野市公共施設白書 秦野市公共施設再配置計画	H21年10月 H23年4月	●	
58		小田原市	小田原市施設白書	H22年3月	●	
59		相模原市	相模原市公共施設白書	H24年3月		
60		鎌倉市	鎌倉市公共施設白書	H24年3月	●	

Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題

公共施設白書作成状況③

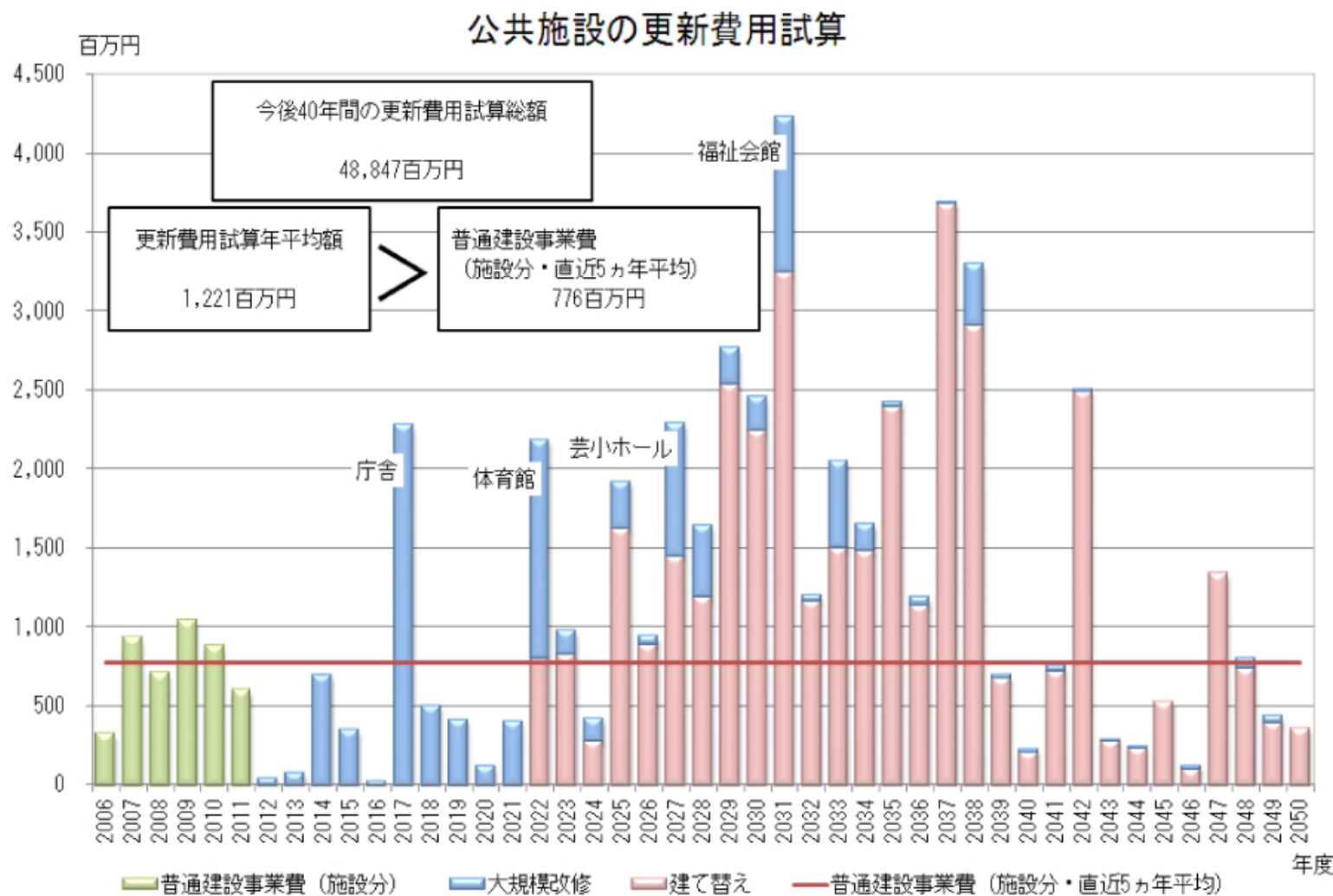
No.	自治体	資料名	製作年度	更新費用	インフラ	
61	茅ヶ崎市	公共施設整備・再編計画(改訂版)	H25年3月	●		
62		横浜市	横浜市公共建築物マネジメント白書	H25年3月	●	
63		座間市	座間市公共施設白書	H25年3月	●	
64		二宮町	二宮町公共施設白書	H25年3月		
65		厚木市	厚木市公共施設の最適化基本方針 中心市街地の公共施設再配置計画	H25年4月		
66		横須賀市	横須賀市公共施設マネジメント白書	H25年9月	●	
67	新潟県	三条市	平成23年度公共施設のコスト計算書	H24年8月	●	
68	福井県	坂井市	坂井市公共施設マネジメント白書	H24年3月	●	
69	山梨県	南アルプス市	南アルプス市公共施設白書	H24年3月	●	
70	長野県	長野県	長野県ファンリティーマネジメント基本方針	H23年11月		●
71		中野市	中野市公共施設白書	H23年10月		
72		安曇野市	安曇野市公共施設白書	H25年4月	●	
73	岐阜県	多治見市	多治見市市有施設整備討議課題集	H24年8月		
74		海津市	公共施設の見直し指針	H25年4月	●	●
75		岐阜市	岐阜市公共施設白書	H25年10月	●	●
76	静岡県	浜松市	資産経営推進方針 再配置企画 個別方針 資産のすがた 平成23年度版	H21年4月 H23年3月 H22年	●	
77		湖西市	湖西市公共施設白書 ～「現況と課題」編～	H25年10月	●	● (上下水道のみ)
78	愛知県	清須市	清須市公共施設のあり方基本方針	H22年2月		
79		西尾市	西尾市公共施設再配置基本計画	H24年3月		
80		高浜市	高浜市公共施設マネジメント白書	H24年8月		
81		半田市	半田市公共施設白書	H25年3月	●	
82		豊川市	豊川市公共施設白書	H25年3月	●	
83	三重県	三重県	平成23年度公共施設状況調査結果報告	H24年3月		●
84		四日市市	四日市市公共施設マネジメント白書	H24年7月		
85		伊勢市	伊勢市公共施設マネジメント白書	H24年8月	●	
86		伊賀市	伊賀市公共施設白書	H25年6月	●	
87	滋賀県	大津市	大津市公共施設白書	H24年6月	●	
88	京都府	舞鶴市	舞鶴市公共施設マネジメント白書	H25年3月	●	
89		八幡市	八幡市公共施設有効活用基本計画(未公開)	H25年3月	●	
90		長岡京市	公共施設マネジメント基本指針(未公開)	H25年5月	●	

Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題

公共施設白書作成状況④

No.	自治体	資料名	製作年度	更新費用	インフラ
91	大阪府	高石市	公の施設のあり方検討結果案	H21年8月	
92		大阪市	市設建築物におけるファシリティマネジメントの推進(H20年2月発行)	H23年2月(改訂)	
93		岸和田市	岸和田市公共施設白書	H24年3月	
94		吹田市	吹田市施設白書	H25年3月	●
95		大阪狭山市	大阪狭山市施設白書(未公開)	H25年3月	●
96		池田市	池田市公共施設白書(未公開)	H25年3月	●
97		堺市	堺市市有施設等整備活用基本方針	H25年6月	●
98	兵庫県	西宮市	西宮市公共施設白書	H23年8月	●
99		加東市	加東市公共施設マネジメント白書	H24年3月	
100		伊丹市	伊丹市公共施設白書	H24年3月	
101	兵庫県	姫路市	公共施設のマネジメントに関する基本方針	H24年6月	●
102		宝塚市	宝塚市公共施設(市有建築物)白書	H25年1月	●
103	島根県	松江市	松江市公共施設白書	H25年6月	
104	岡山県	真庭市	公共施設管理運営方針一覧表	H23年4月	
105		笠岡市	公共施設の現状と課題	H23年7月	●
106		玉野市	玉野市公共施設白書	H24年12月	●
107		倉敷市	倉敷市公共施設白書	H25年3月	●
108	広島県	呉市	呉市公共施設白書	H23年3月	
109		廿日市市	廿日市市公共施設白書	H23年3月	
110		江田島市	江田島市公共施設白書	H25年3月	
111		福山市	福山市公共施設サービス再構築基本方針	H25年3月	●
112	山口県	宇部市	宇部市公共施設白書	H25年3月	●
113	香川県	香川県	香川県ファシリティマネジメント推進計画	H24年2月	
114		三豊市	三豊市公共施設の再配置に関する方針 平成22年度公共施設概要調査結果一覧表	H24年9月	● ●
115	愛媛県	砥部町	砥部町施設白書	H24年2月	
116	長崎県	長崎県	長崎県ファシリティマネジメント導入基本方針	H22年5月	
117		長崎市	長崎市公共施設白書 長崎市公共施設マネジメント基本計画	H24年2月 H24年3月	●
118		佐世保市	佐世保市施設白書	H25年7月	●
119	熊本県	宇城市	宇城市施設白書	H20年3月	
120		玉名市	玉名市公共施設マネジメント白書	H24年3月	●
121	大分県	別府市	別府市公共施設白書	H25年5月	
122	宮崎県	宮崎市	宮崎市公共施設経営基本方針	H24年3月	●
123	沖縄県	うるま市	うるま市公共施設白書	H25年3月	●

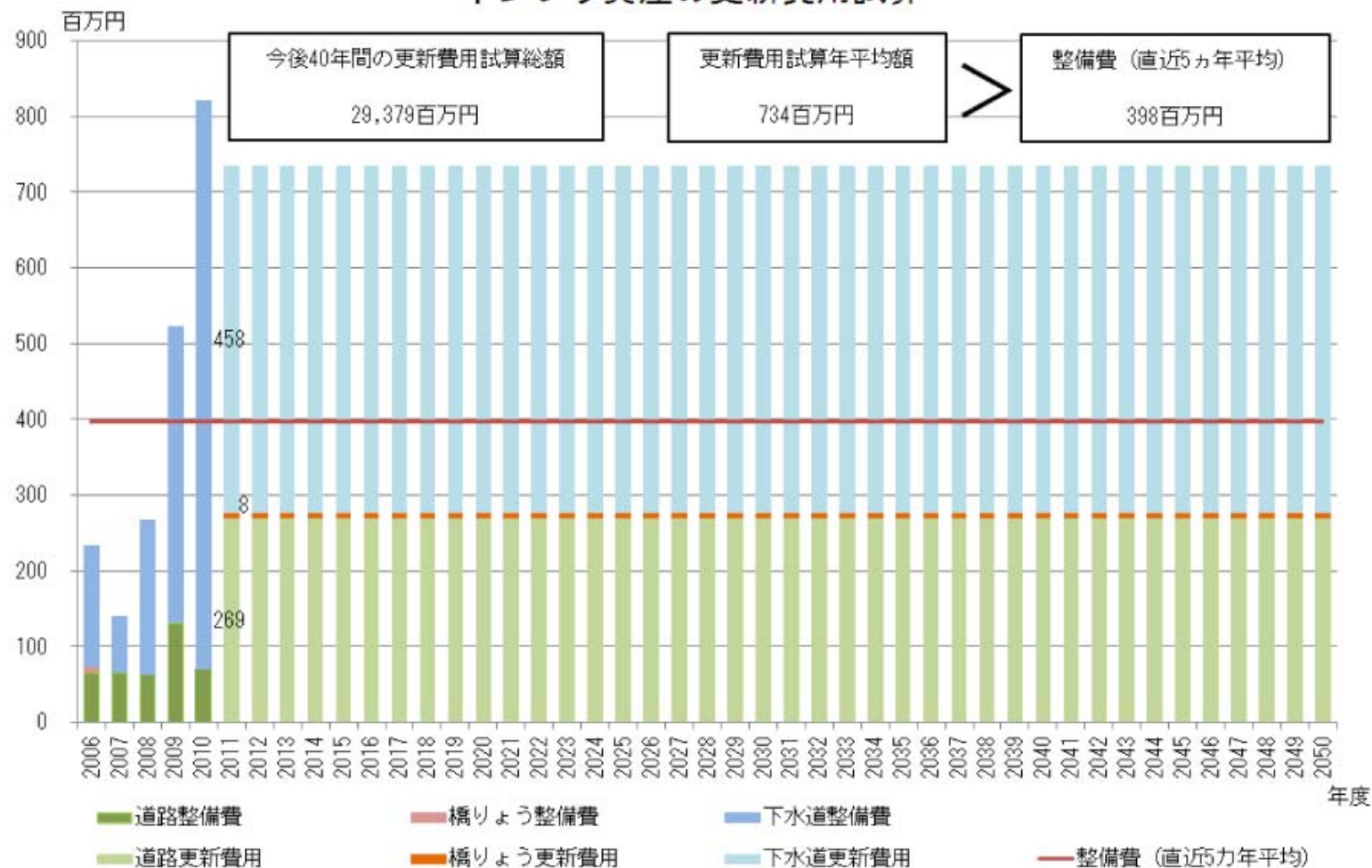
Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題 【国立市】公共施設の更新費用試算



出典:国立市公共施設白書より

Ⅲ.地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題 【国立市】インフラの更新費用試算

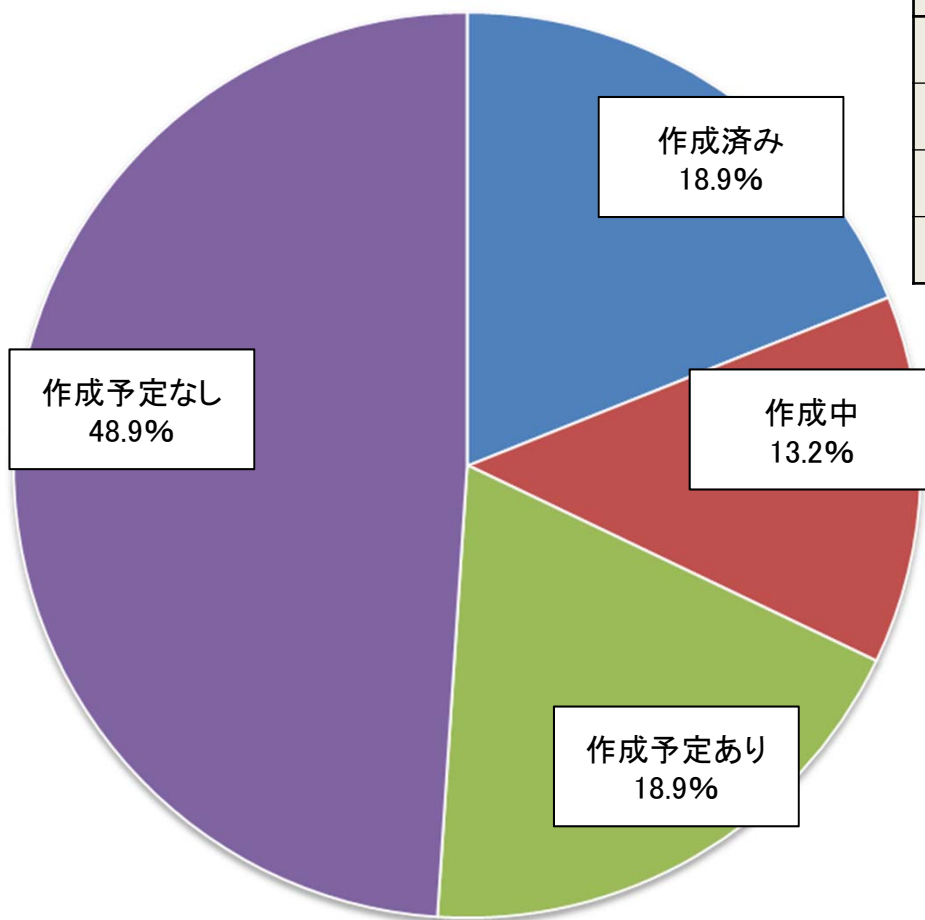
インフラ資産の更新費用試算



出典:国立市公共施設白書より

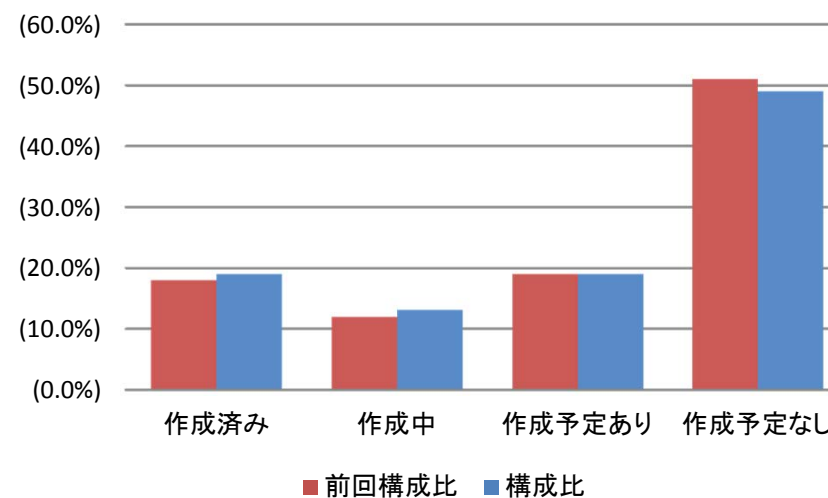
アンケート集計結果(Q1)

Q1. 「公共施設白書」、「公共施設マネジメント白書」等の、現在の作成状況をお教えてください。



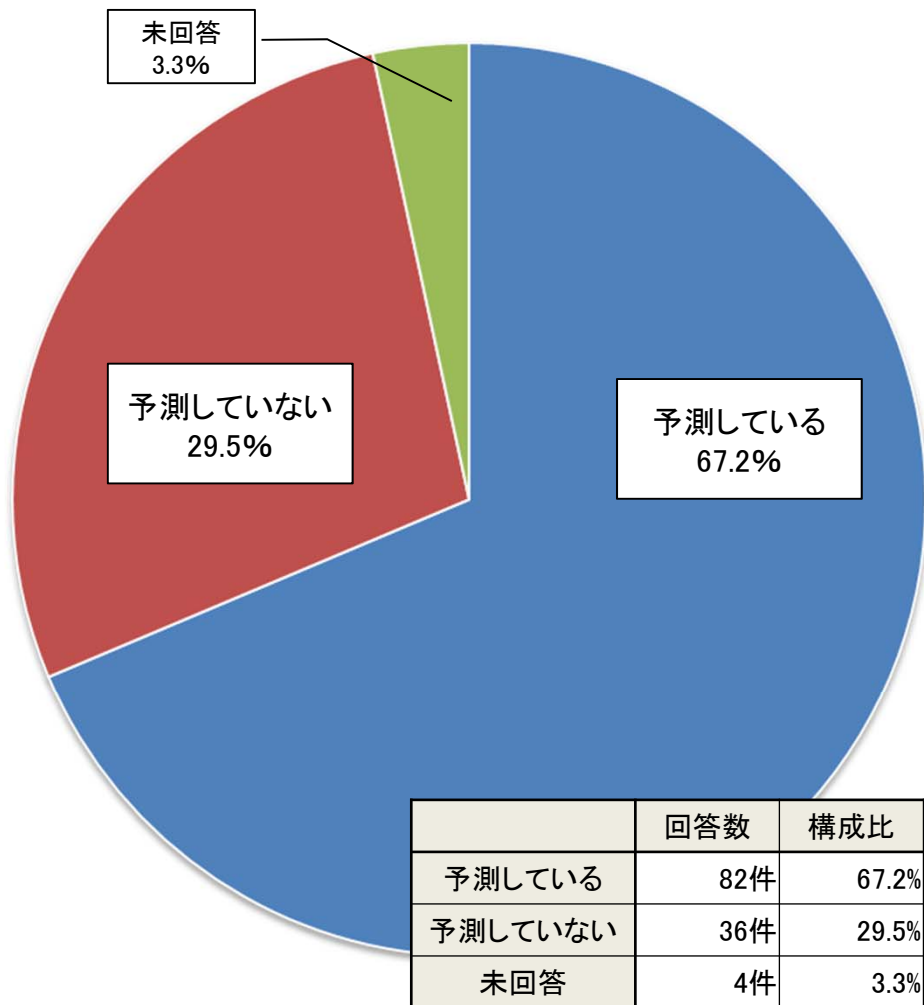
	回答数	構成比	前回構成比
作成済み	72件	18.9%	(18.0%)
作成中	50件	13.2%	(12.0%)
作成予定あり	72件	18.9%	(19.0%)
作成予定なし	186件	48.9%	(51.0%)

公共施設白書作成予定 前回対比

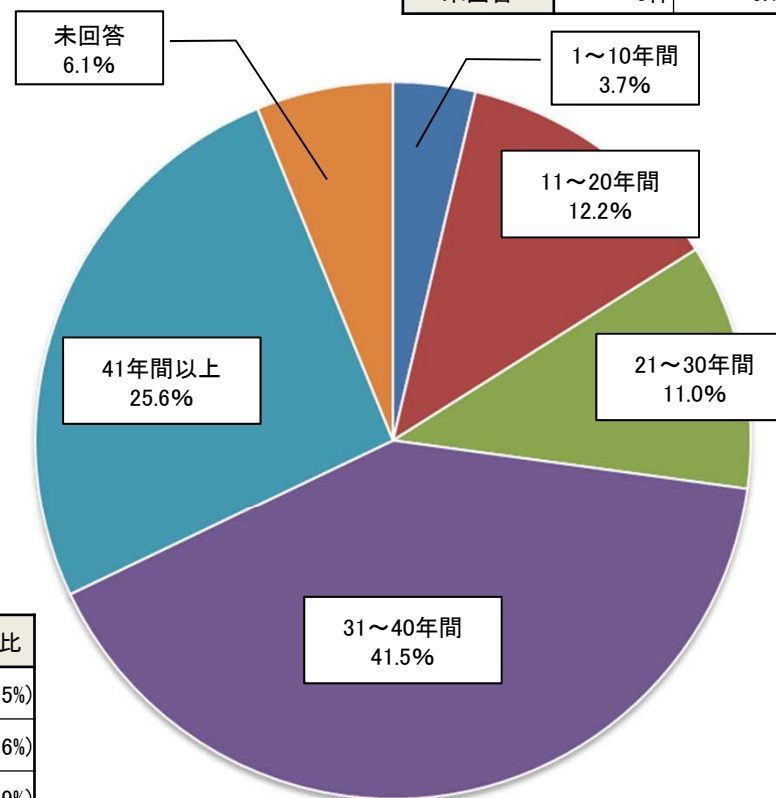


アンケート集計結果(Q2)

Q2. (「Q1」の質問が「作成済」、「作成中」の回答者への質問)
 上記公共施設白書等において、該当施設に係る今後の維持管理・運営費が予測されていますか。



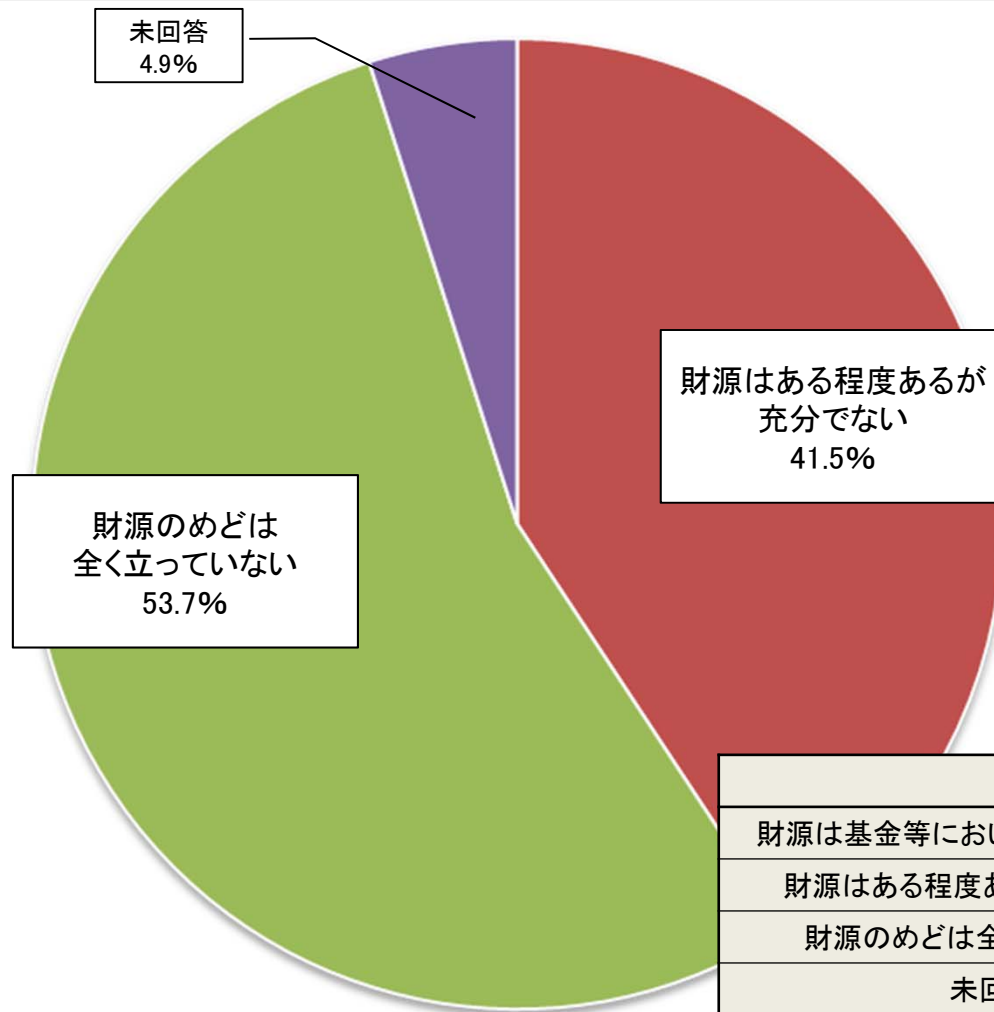
更新費用予測年数



	回答数	構成比
1～10年間	3件	3.7%
11～20年間	10件	12.2%
21～30年間	9件	11.0%
31～40年間	34件	41.5%
41年間以上	21件	25.6%
未回答	5件	6.1%

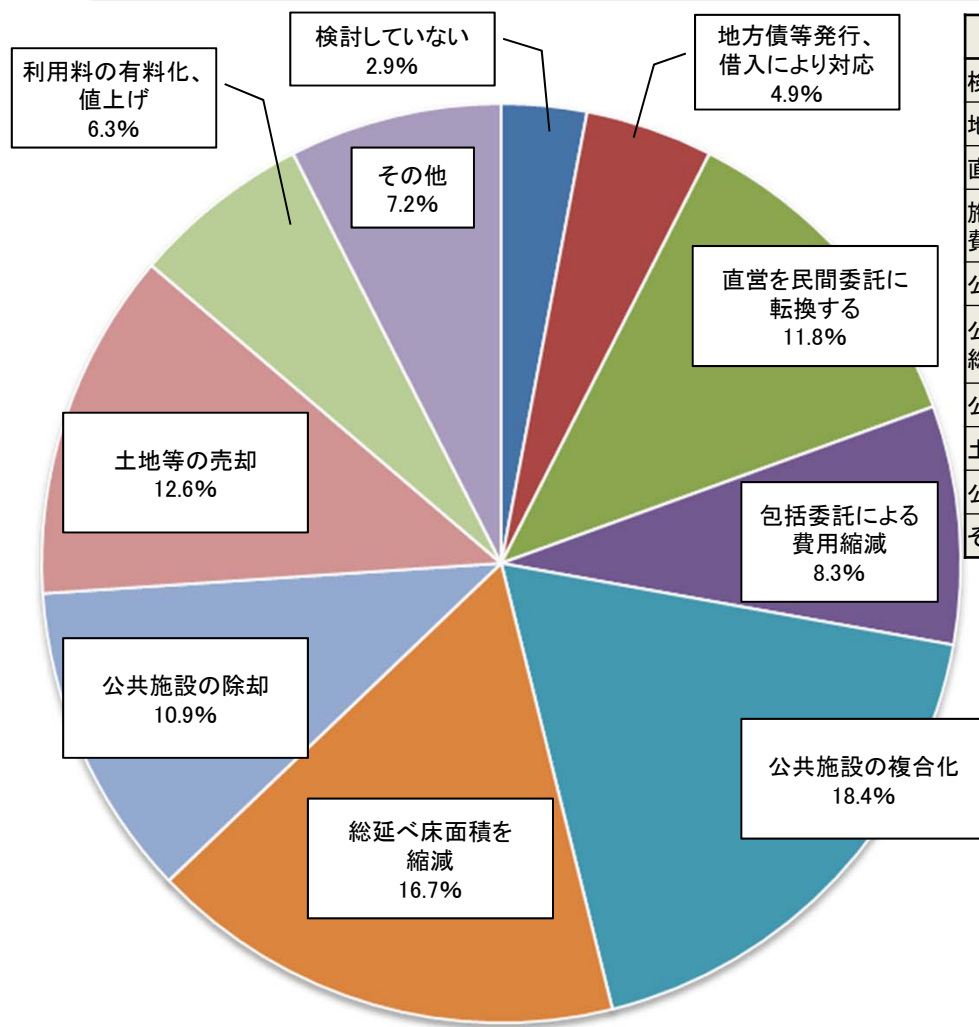
アンケート集計結果(Q3)

Q3. (「Q2」の質問が「予測している」の回答者への質問)
 上記公共施設白書等において示された施設の老朽化等に伴い必要となる大規模修繕、建て替え等の更新費用の為の財源は確保されていますか。



アンケート集計結果(Q4)

Q4. (「Q3」の質問が「財源はある程度あるが十分ではない」、「財源の用途は全く立っていない」の回答者への質問)
財源を確保するためにどのような施策を検討されていますか。(複数回答可)



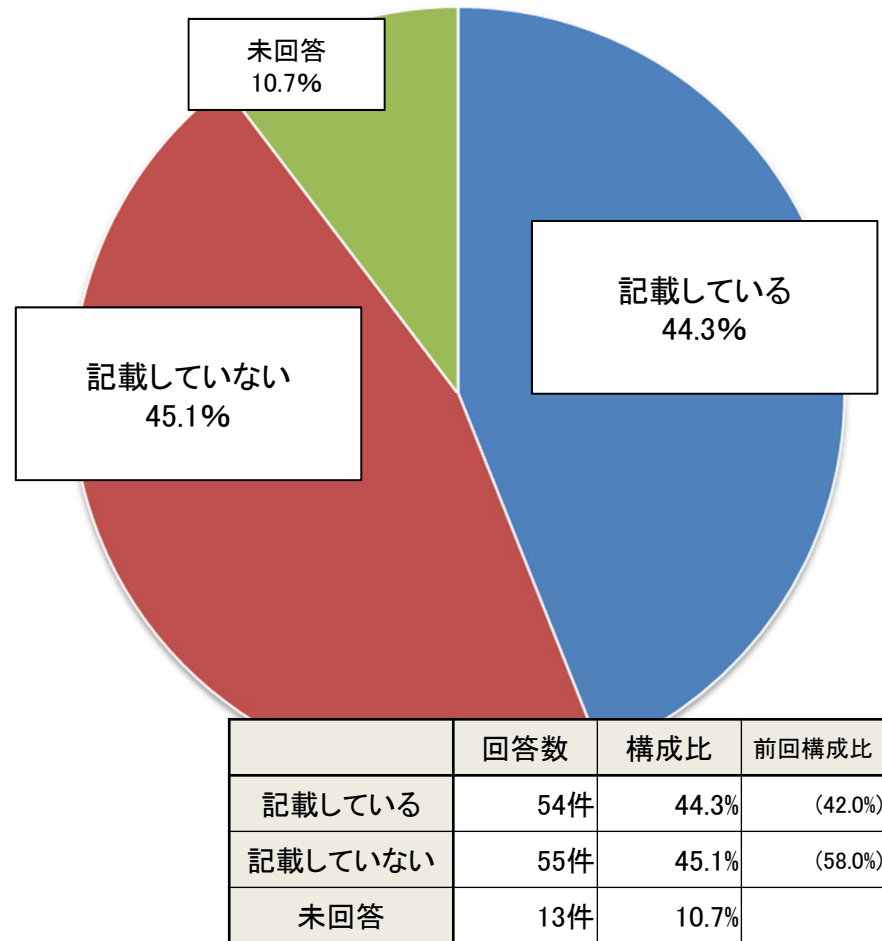
	回答数	構成比	前回構成比
検討していない	10件	2.9%	(2.1%)
地方債等発行、借入により対応する	17件	4.9%	(6.2%)
直営を民間委託に転換する	41件	11.8%	(12.9%)
施設等維持管理・運営を包括委託することによる費用縮減を図る	29件	8.3%	(8.3%)
公共施設の複合化を図る	64件	18.4%	(19.1%)
公共施設の利用状況等を勘案し、総延べ床面積を縮減する	58件	16.7%	(13.7%)
公共施設の除却	38件	10.9%	(20.7%)
土地等の売却	44件	12.6%	
公共施設の利用料を有料化、値上げする	22件	6.3%	(8.7%)
その他	25件	7.2%	(8.3%)

「その他」の主な施策

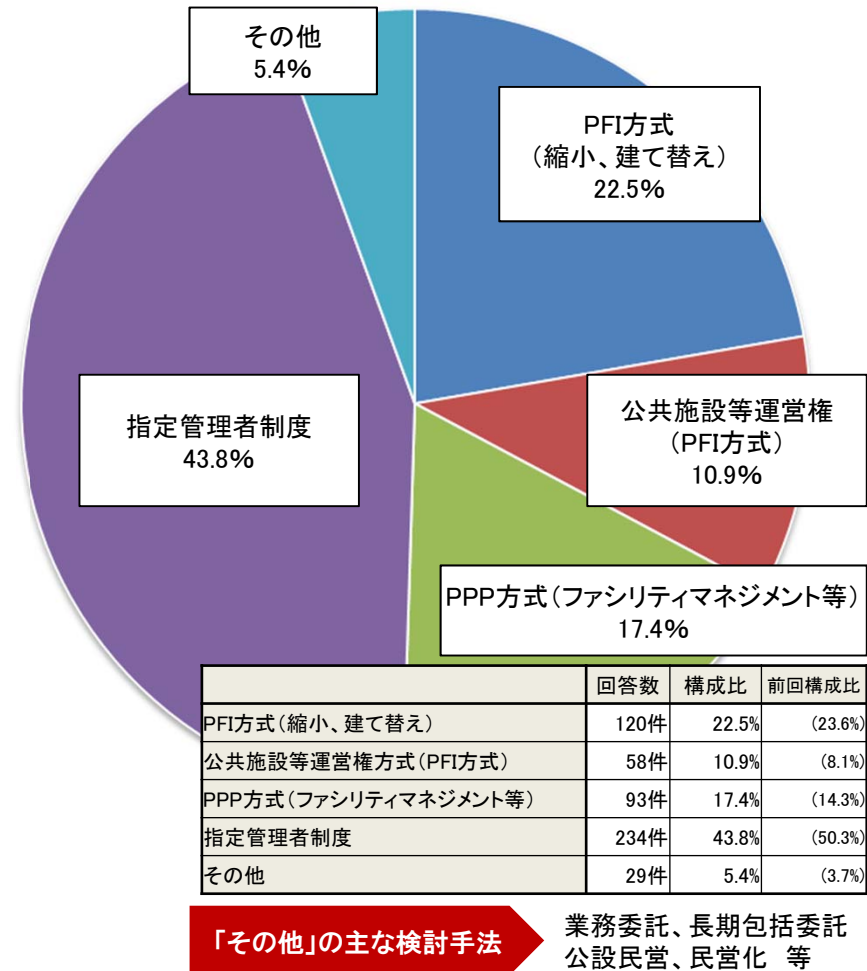
- PPP・PFIの活用
- 維持管理費の縮減を図る
- 各施設の実態調査を実施し維持管理・運営等の予測精度を高め、施策を検討、
- 計画的な改修・更新による公共施設の長寿命化、
- 公共施設等整備保全基金
- 施設の長寿命化、低・未利用地の活用、広域連携の検討
- 地域への移譲
- 白書を作成し、具体的に検討していく
- 民間等への譲渡(無償を含む) 等

アンケート集計結果(Q5-6)

Q5. 公共施設白書等において、上記施策を具体化する手法としてPFI方式（一般）、PPP方式（官民連携或いは公民連携）、指定管理者制度、公共施設等運営権方式（PFI方式）等の民間活力の活用は方針として記載されていますか。

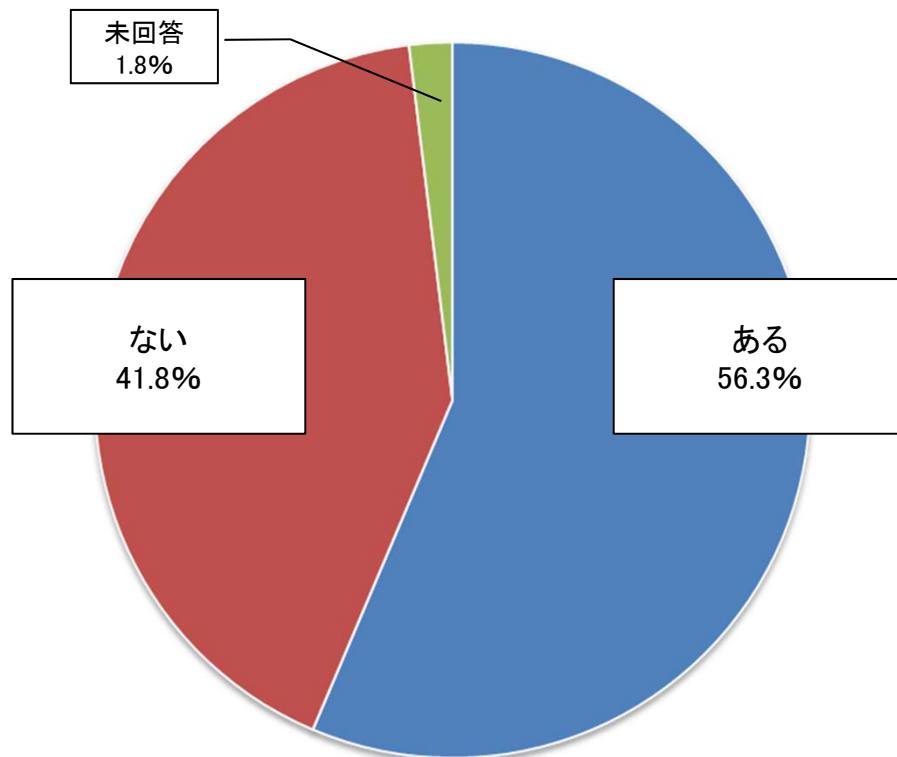


Q6. 民間活力の活用としてどのような手法を検討されていますか。（複数回答可）



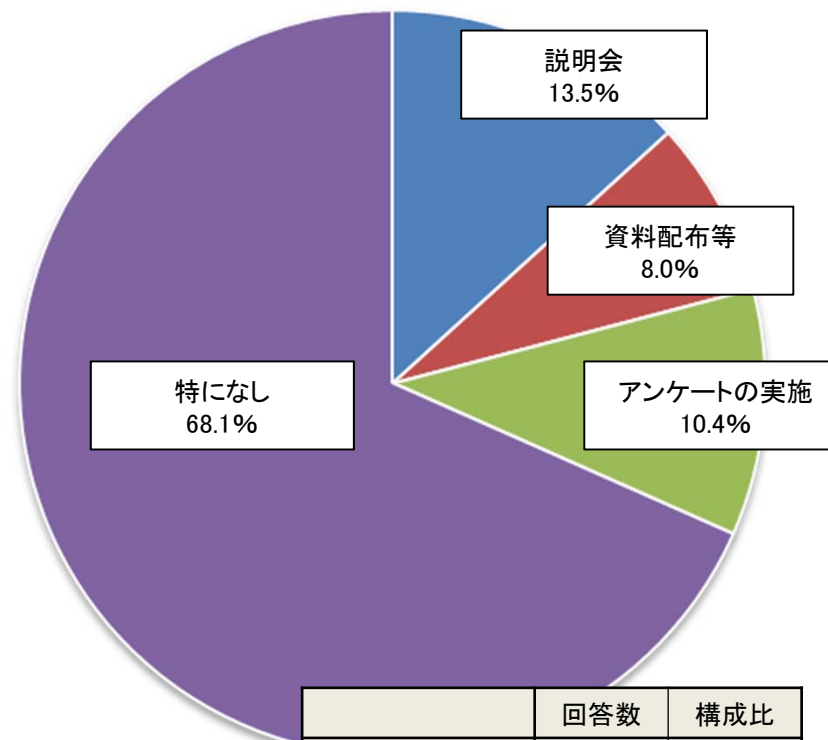
アンケート集計結果(Q8-9)

Q8. 小学校跡地等未活用施設はありますか。



	回答数	構成比	前回構成比
小学校跡地等未活用施設がある	214件	56.3%	(57.3%)
〃 ない	159件	41.8%	(42.7%)
未回答	7件	1.8%	

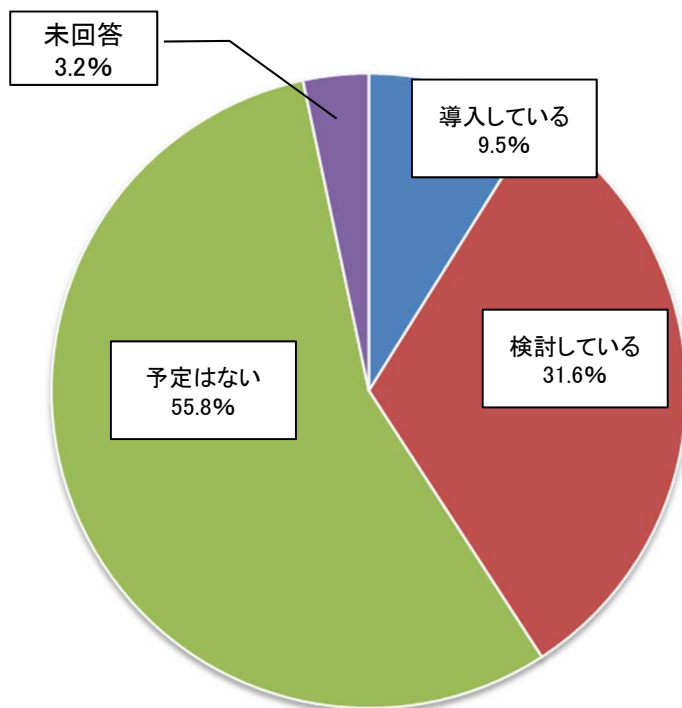
Q9. 住民に対し公共施設更新問題に関する説明会や資料配布、アンケート等を実施したことがありますか。



	回答数	構成比
説明会	56件	13.5%
資料配布等	33件	8.0%
アンケートの実施	43件	10.4%
特になし	282件	68.1%

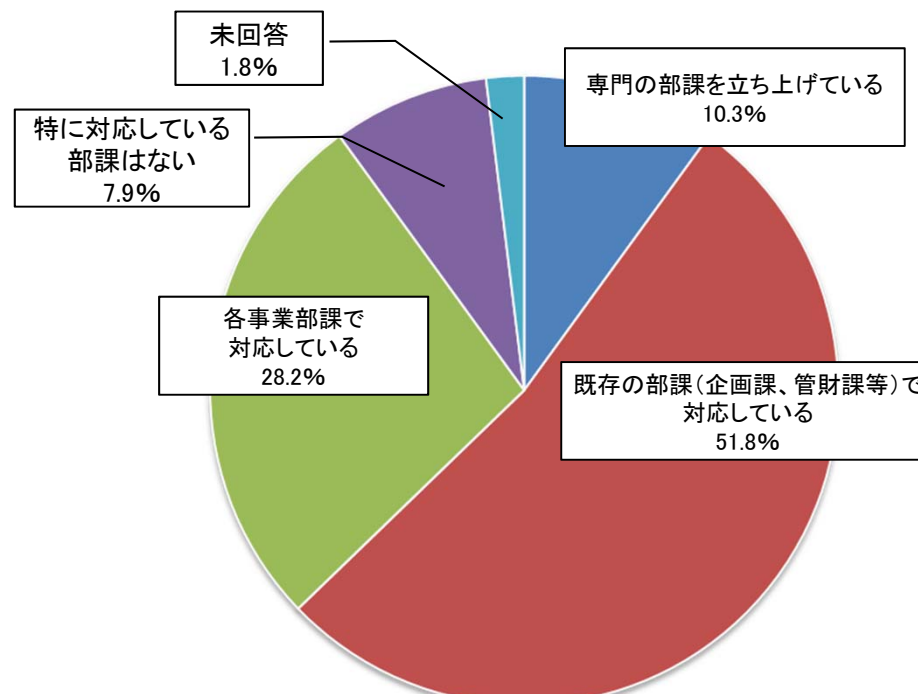
アンケート集計結果(Q10-11)

Q10. 公共施設白書作成及び更新費用計算の為のマネジメントシステムの導入はされていますか。また、導入検討はされていますか。



	回答数	構成比
導入している	36件	9.5%
検討している	120件	31.6%
予定はない	212件	55.8%
未回答	12件	3.2%

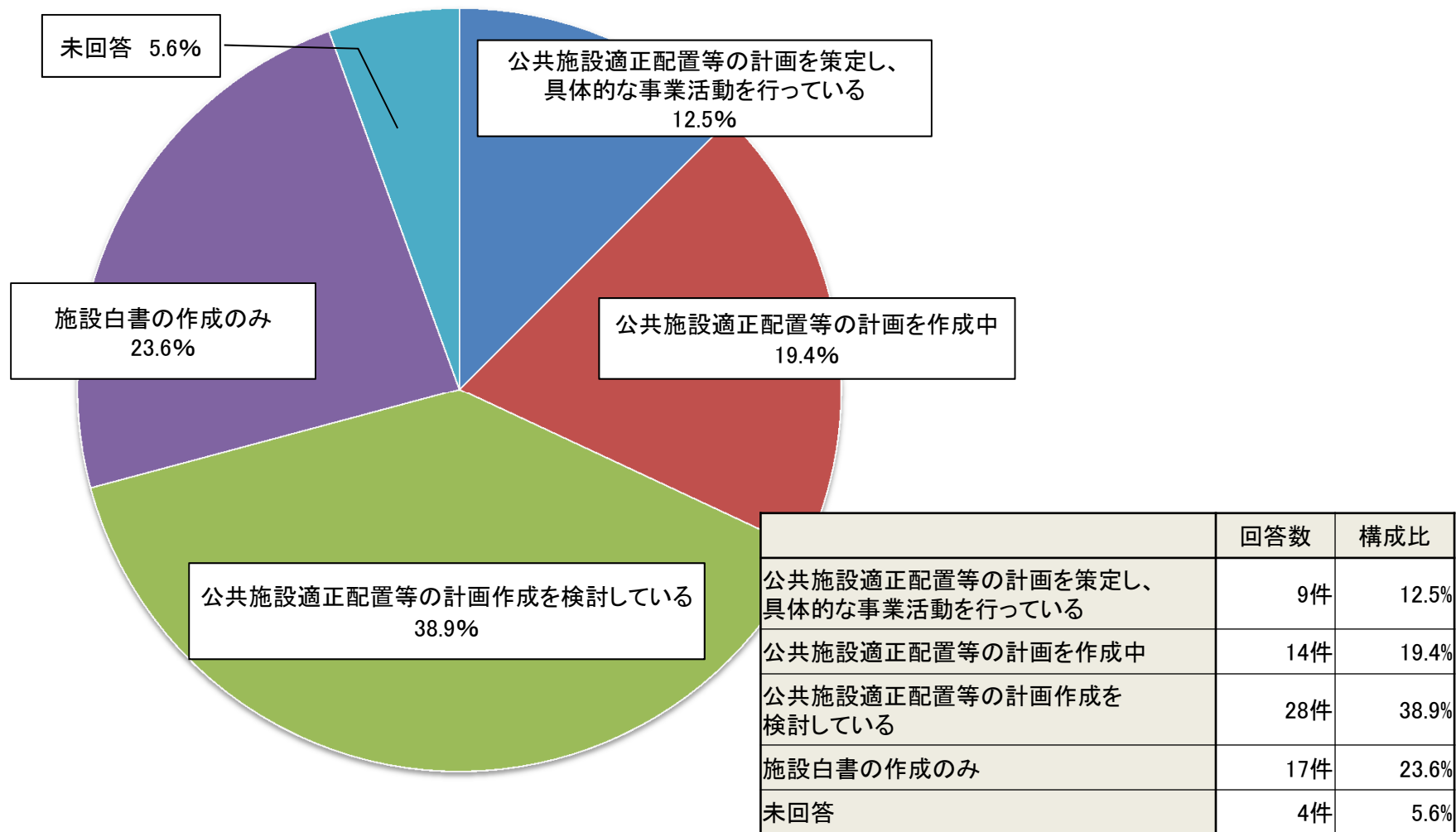
Q11. 公共施設更新問題に関する庁内の体制づくりについてお教えてください。



	回答数	構成比
専門の部課を立ち上げている	39件	10.3%
既存の部課(企画課、管財課等)で対応している	197件	51.8%
各事業部課で対応している	107件	28.2%
特に対応している部課はない	30件	7.9%
未回答	7件	1.8%

アンケート集計結果(Q12)

Q12. (「Q1」の質問が「作成済」の回答者への質問)
 公共施設白書作成後の展開について、現在の状況をお教えてください。



IV.PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(概要)

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、今後10年間(平成25~34年)で12兆円規模に及ぶ下記の類型による事業を重点的に推進することとし、目指す類型ごとの事業規模及びその推進のための具体的取組は、下記のとおり。

(1)公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 :2~3兆円

＜具体的取組＞

- 空港、上下水道事業における運営権制度の積極的導入等

(2)収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等 :3~4兆円

＜具体的取組＞

- 高速道路(特に大規模改修が必要な首都高)など、公共施設の維持・更新にPPP的手法の導入検討等

(3)公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業 :2兆円

＜具体的取組＞

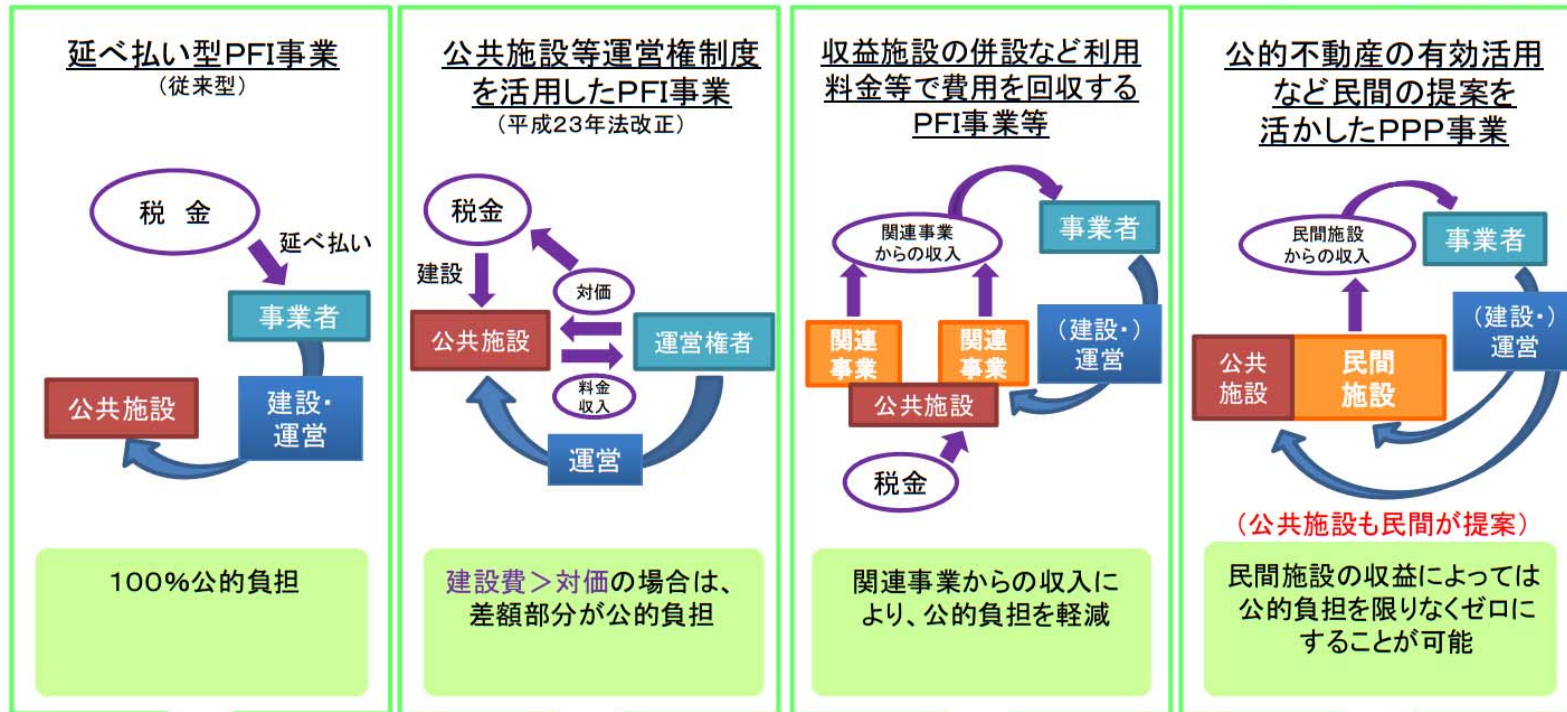
- 民間提案に係るガイドラインの発出や提案窓口の整備
- 政府横断的な案件形成支援のため、英国のInfrastructure UKを参考とした官民連携体制の構築等

(4)その他の事業類型(業績連動の導入、複数施設の包括化等) :3兆円

＜(1)~(4)の類型を通じた具体的取組＞

- PPP/PFIの抜本改革に重点的に取り組む各省庁及び地方公共団体に対する適切な評価を踏まえた各種補助金・交付金の重点化等

: 民間投資



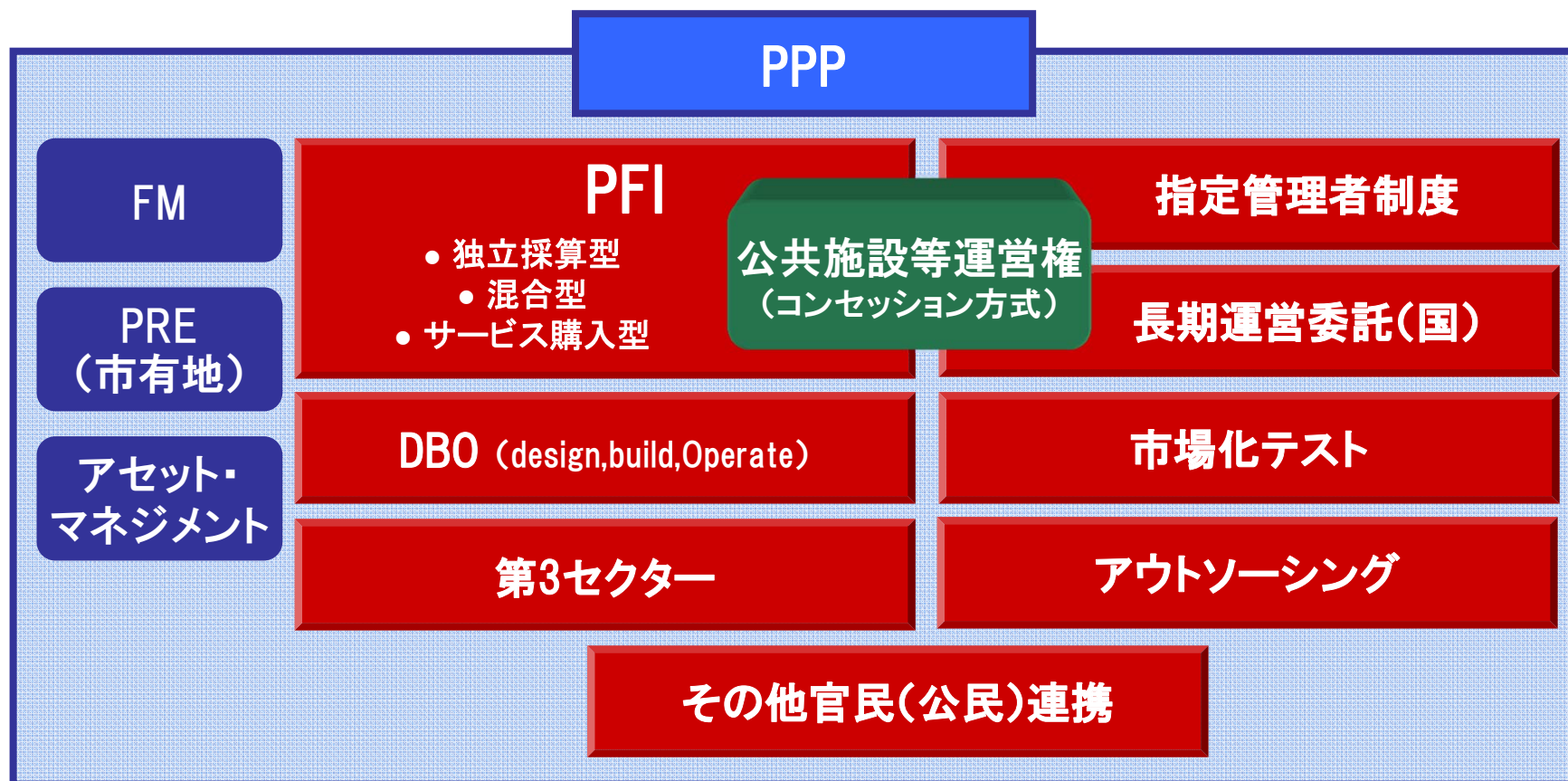
民間の創意工夫・シナジー効果

出典:【内閣府】PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランより

V .PFI・PPPとは

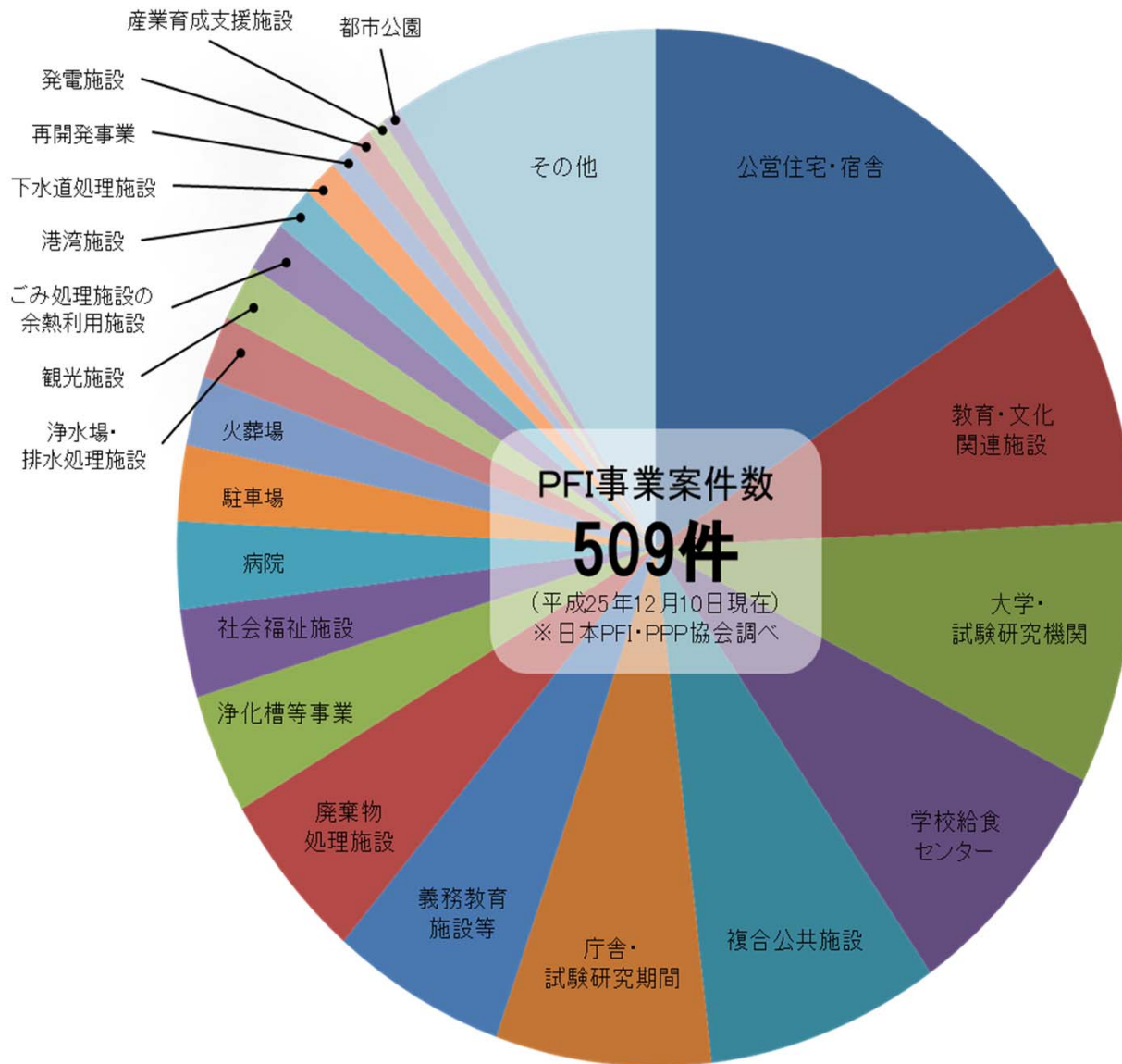
V.PFI・PPPとは

相関図：PPP(Public Private Partnership、官民連携、公民連携)と
PFI(Private Finance Initiative、民間資金活用)等関係



VI.PFI方式とは

VI. PFI方式とは



PFI事業 分野別件数

分野	件数	構成比
公営住宅・宿舎	81件	15.9%
教育・文化関連施設	42件	8.3%
大学・試験研究機関	42件	8.3%
学校給食センター	40件	7.9%
複合公共施設	40件	7.9%
庁舎・試験研究機関	37件	7.3%
義務教育施設等	30件	5.9%
廃棄物処理施設	27件	5.3%
浄化槽等事業	19件	3.7%
社会福祉施設	14件	2.8%
病院	14件	2.8%
駐車場	12件	2.4%
火葬場	11件	2.2%
浄水場・排水処理施設	10件	2.0%
観光施設	9件	1.8%
ごみ処理施設の余熱利用施設	8件	1.6%
港湾施設	7件	1.4%
下水道処理施設	6件	1.2%
再開発事業	4件	0.8%
発電施設	4件	0.8%
産業育成支援施設	3件	0.6%
都市公園	3件	0.6%
その他	46件	9.0%
合計	509件	

VI.PFI方式とは

PFI事業 実施方針公表件数

平成25年度 PFI事業案件

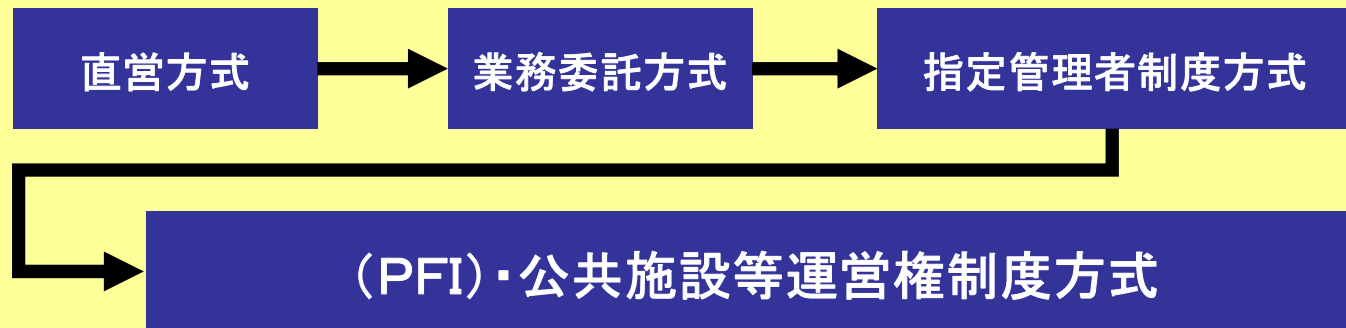
(平成26年1月現在)

事業名	事業方式	事業類型	選定方式	分野	区分	公表日
(仮称)南吉成学校給食センター整備事業	BOT方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	学校給食センター	地方公共団体	H26.1.8
市営甲子園春風町団地第1期建替事業	BT方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H26.1.7
豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業	BTO及びRO方式	—	総合評価一般競争入札	下水道処理施設	地方公共団体	H25.12.26
犬山浄水場始め2浄水場排水処理及び常用発電等施設整備・運営事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	浄水場・排水処理施設	地方公共団体	H25.12.24
(仮称)吹田市営新佐竹台住宅集約建替事業	BT方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H25.12.12
(仮称)柳島スポーツ公園PFI事業	BTO方式	サービス購入型 (付帯事業は独立採算)	総合評価一般競争入札	都市公園	地方公共団体	H25.12.9
(仮称)御殿場市・小山町広域行政組合ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備及び運営事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	廃棄物処理施設	地方公共団体	H25.11.29
豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業	BTO方式	サービス購入型	公募型プロポーザル	下水道処理施設	地方公共団体	H25.11.25
神奈川県警察自動車運転免許試験場整備等事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	庁舎・試験研究機関	地方公共団体	H25.11.11
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	大学・試験研究機関	独立行政法人等	H25.11.5
木更津市庁舎整備事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	庁舎・試験研究機関	地方公共団体	H25.10.31
三根庁舎南東用地定住促進住宅整備事業(仮称)	BTO方式	サービス購入型	公募型プロポーザル	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H25.10.9
長洲町地域活性化住宅整備事業(仮称)	BTO方式	サービス購入型	公募型プロポーザル	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H25.10.8
市営武庫3住宅第1期建替事業	BT方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H25.10.1
福岡市第2給食センター(仮称)整備運営事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	学校給食センター	地方公共団体	H25.9.27
東根市公益文化施設整備等事業	BTO方式	ジョイントベンチャー型	総合評価一般競争入札	複合公共施設	地方公共団体	H25.9.27
理化学研究所総合防災管理棟他和光地区整備等事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	大学・試験研究機関	独立行政法人等	H25.8.30
防災ヘリコプター維持管理・運営事業	BOO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	その他	国	H25.8.28
釧路市立学校施設耐震化PFI事業(第二期)	RO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	義務教育施設等	地方公共団体	H25.8.19
吉川市学校給食センター整備運営事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	学校給食センター	地方公共団体	H25.8.2
女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	浄水場・排水処理施設	地方公共団体	H25.7.31
尾鷲市営浄化槽整備事業	BTO方式	サービス購入型	公募型プロポーザル	浄化槽等事業	地方公共団体	H25.7.1
海上自衛隊呉史料館建設維持管理運営事業	RO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	その他	国	H25.6.24
海の中道海浜公園海洋生態科学館改修・運営事業(仮称)	RO方式	独立採算型	公募型プロポーザル	その他	国	H25.6.19
鶴岡市立荘内病院医師公舎整備等事業	BTO方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H25.5.17
大阪府営吹田高野台住宅(1丁目)民活プロジェクト	BT方式	サービス購入型	総合評価一般競争入札	公営住宅・宿舍	地方公共団体	H25.5.7

VII.PFI/PPP、指定管理者制度の活用

VII.PFI・PPP、指定管理者制度の活用

公共施設等運営権とは



- 既存の公共施設の運営業務を「公共の権利(みなし物件)」として民間企業に譲渡する方式
- 費用の縮減と収益の創造
- 独立採算事業
- 収益の分配

基本的考え方

- ① まとめる(包括)及び長期契約
- ② 競争環境の更なる展開
- ③ 余剰施設、未利用・暫定活用施設の有効利用
- ④ 公共サービスの向上と有料化、料金の見直し
- ⑤ PFI・公共施設等運営権の活用
- ⑥ ライフサイクルコスト(生涯費用)の考え方と利用目的の限定と規模縮小
- ⑦ 閉鎖・賃貸・売却

VIII. 「支出の縮減と収入の増加」とPFI・PPPの役割

VIII. 「支出の縮減と収入の増加」とPFI・PPPの役割



- (1) 財源不足を理由に何もしないのは最悪の選択。
- (2) 夢と希望を与える行財政改革が不可欠。
- (3) 「支出の縮減と収入の増加」によって新たな財源を作る。
- (4) マイナスイメージに対し、PFI・PPPでプラスのイメージ。
- (5) PFI・PPP(官民連携)を最優先政策に。

IX. 事例研究

Ⅹ.事例研究

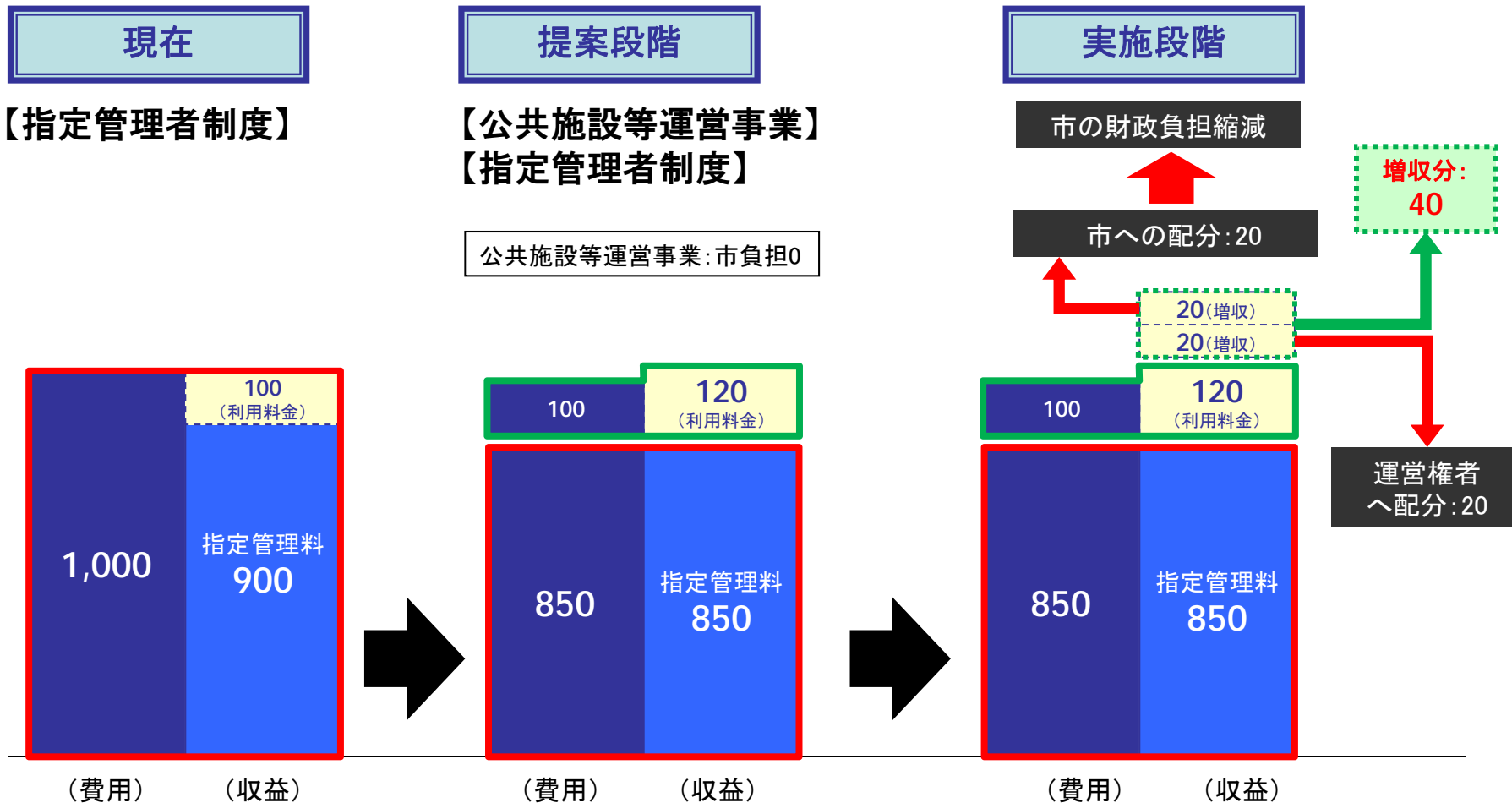
公共施設等運営権方式(コンセッション)の採用と課題について

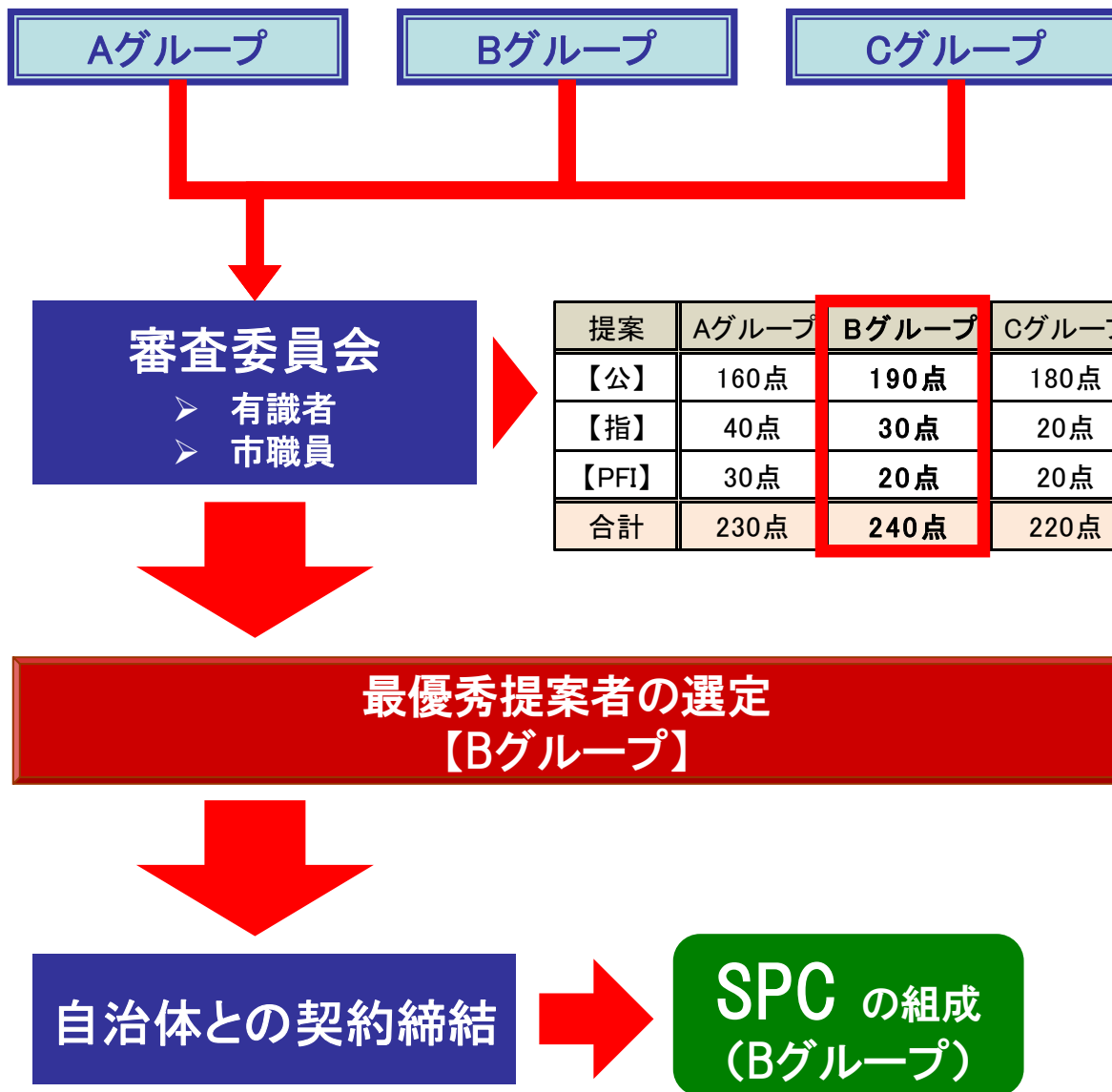


事例:文化ホール

改正PFI法

公共施設等運営事業方式の活用





①各グループは3種類の提案書を提出

- 【公】: 公共施設等運営事業
- 【指】: 指定管理業務
- 【PFI】: 大規模修繕PFI事業

②審査基準(例)に基づき各提案書を評価

▼審査基準(例)

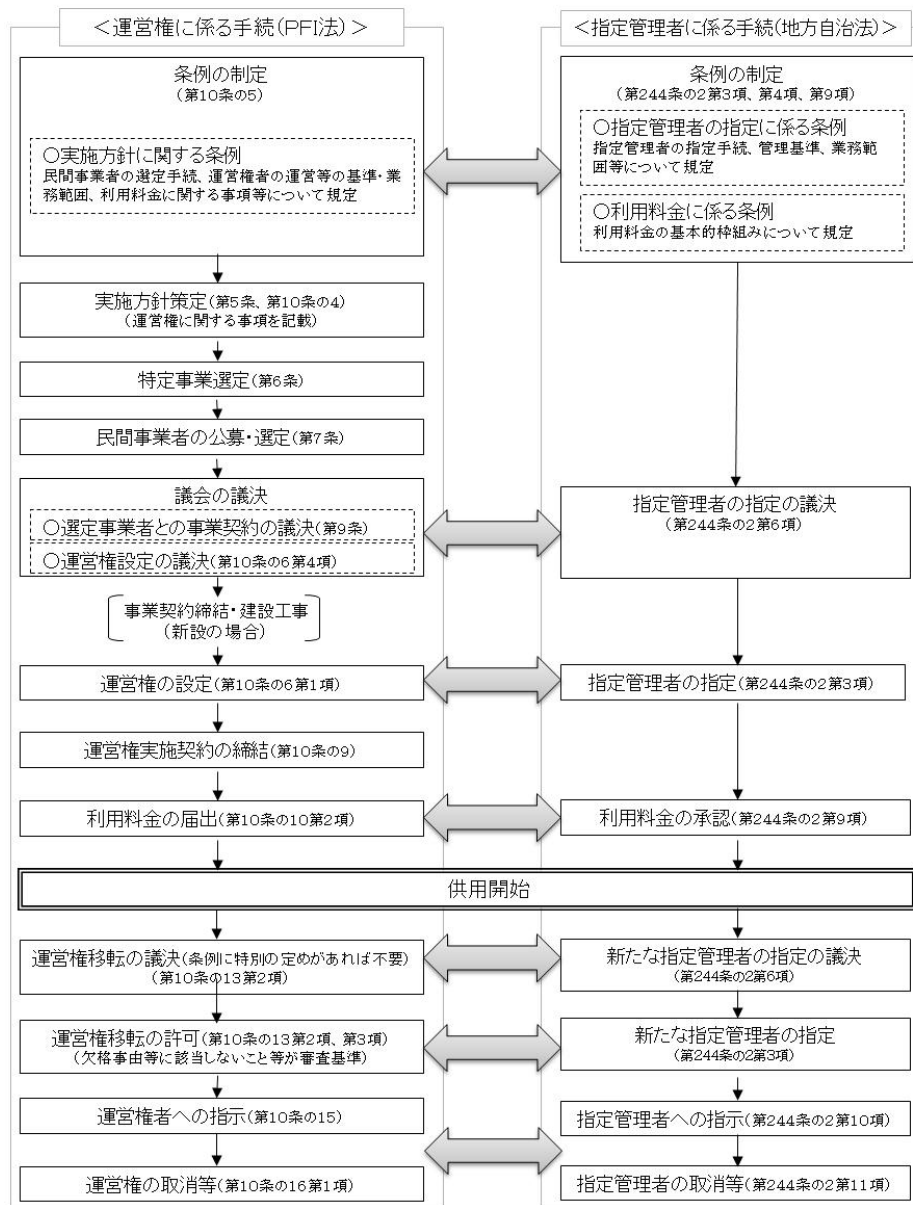
審査基準	価格 / 提案
【公】200点	20% / 80%
【指】50点	20% / 80%
【PFI】50点	20% / 80%
合計: 300点	

③最優秀提案者の選定

④自治体との契約締結

⑤SPCの組成

公共施設等運営権設定の手続について(公の施設の場合)



＜条例について＞

- ✓ PFI法に基づく実施方針に関する条例と地方自治法に基づく指定管理者の指定及び利用料金に係る条例は一つの条例として制定することは可能

＜事業契約と指定管理者の指定の議決について＞

- ✓ 事業契約、運営権設定の議決及び指定管理者の指定の議決について同一の議会において行うことが可能

＜運営権の設定と指定管理者の指定について＞

- ✓ 運営権の設定と指定管理者の指定を同一の者に対して同一の内容で行うことが可能
- ✓ したがって、運営権の存続期間、業務範囲と同一の内容により指定管理者の指定を行うことが可能

＜利用料金について＞

- ✓ PFI法に基づく実施方針に関する条例と地方自治法に基づく指定管理者の利用料金に係る条例の整合が図られていることを前提として、利用料金が実施方針及び条例に従っている限り、原則として、PFI法に基づく届出受理及び地方自治法における承認のいずれもなされるものと考えられる

＜運営権の移転について＞

- ✓ PFI法に基づく実施方針に関する条例に、譲受人となる事業者の要件及び移転に際して議会の議決が不要である旨が規定されているなど特別の定めがあれば、議決は不要
- ✓ 地方自治法においては、従前の指定管理者の指定の取消しと新たな指定管理者の指定の議決が必要であるが、實際上、運営権の移転に係る議論も含めて一体として扱われることから、齟齬等は生じないと考えられる

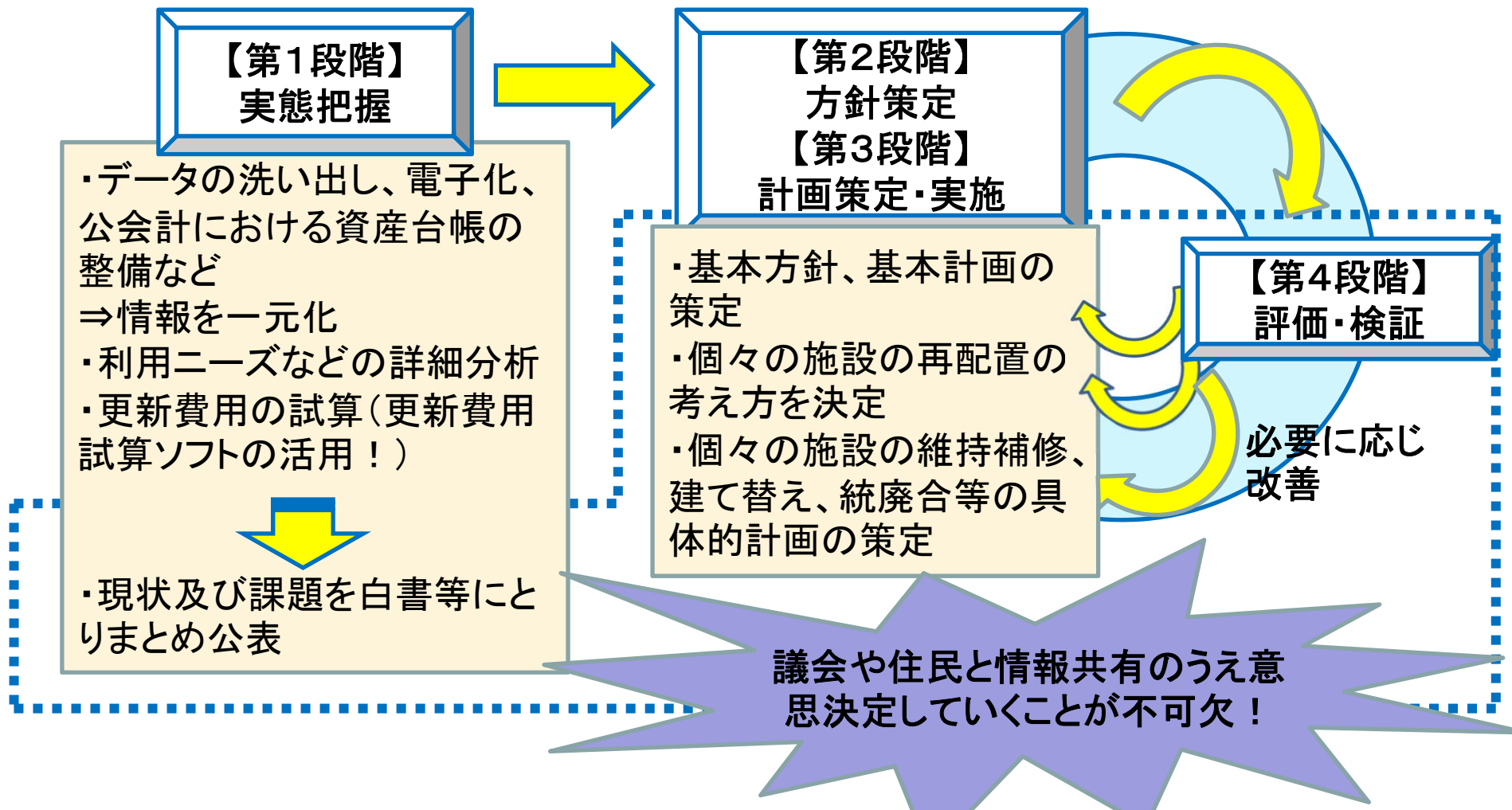
＜運営権の取消し及び指定管理者の指定の取消しについて＞

- ✓ 実施契約及び指定管理者の協定において取消しの要件を同一にすることにより問題は生じないと考えられる

出典：日本PFI・PPP協会116回セミナー
内閣府：井上 誠参事官 講演「PFI/PPPの推進に向けて」より

X. 公共施設・インフラ更新問題への対応フロー(例)

X. 公共施設・インフラ更新問題への対応フロー(例)



出典：第115回日本PFI・PPP協会セミナー(平成25年7月19日)
【総務省 財務調査課】「公共施設・インフラ更新問題の現状と課題」より

ご清聴ありがとうございました。



日本PFI・PPP協会
お問い合わせ

〒105-0004
東京都港区新橋6丁目20番1号 ル・グラシエルBLDG.1-6F603
TEL: 03-6809-2259 | FAX: 03-6809-2292
URL: <http://www.pfikyokai.or.jp> | E-mail: nfo@pfikyokai.or.jp